

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【提出先】 関東財務局長 殿

【提出日】 2019年5月29日提出

【計算期間】 第5計算期間
(自 2018年9月6日 至 2019年3月5日)

【ファンド名】 ダイワ米国投資法人債ファンド(為替ヘッジあり) 2016-10
ダイワ米国投資法人債ファンド(部分為替ヘッジあり)
2016-10

【発行者名】 大和証券投資信託委託株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松下 浩一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【事務連絡者氏名】 西脇 保宏

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【電話番号】 03-5555-3431

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、米国の投資法人債に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は、次のとおりです。

ダイワ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）2016-10

商品分類	単位型投信・追加型投信	単位型投信
	投資対象地域	海外
	投資対象資産(収益の源泉)	債券
属性区分	投資対象資産	その他資産（投資信託証券（債券 社債））
	決算頻度	年2回
	投資対象地域	北米
	投資形態	ファンド・オブ・ファンズ
	為替ヘッジ	為替ヘッジあり（フルヘッジ）

ダイワ米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）2016-10

商品分類	単位型投信・追加型投信	単位型投信
	投資対象地域	海外
	投資対象資産(収益の源泉)	債券
属性区分	投資対象資産	その他資産（投資信託証券（債券 社債））
	決算頻度	年2回
	投資対象地域	北米
	投資形態	ファンド・オブ・ファンズ
	為替ヘッジ	為替ヘッジあり（部分ヘッジ）

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(注1) 商品分類の定義

- ・「単位型投信」...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行なわれないファンド
- ・「海外」...目論見書または投資信託約款（以下「目論見書等」といいます。）において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるもの
- ・「債券」...目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるもの

(注2) 属性区分の定義

- ・「その他資産」...組入れている資産
- ・「債券 社債」...目論見書等において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるもの
- ・「年2回」...目論見書等において、年2回決算する旨の記載があるもの
- ・「北米」...目論見書等において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
- ・「ファンド・オブ・ファンズ」...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズ

- ・「為替ヘッジあり」...目論見書等において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行なう旨の記載があるもの

商品分類表

〈ダイワ米国投資法人債ファンド(為替ヘッジあり) 2016-10〉

〈ダイワ米国投資法人債ファンド(部分為替ヘッジあり) 2016-10〉

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)
単位型投信	国内	株式 債券
	海外	不動産投信 その他資産 ()
追加型投信	内外	資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表 〈ダイワ米国投資法人債ファンド(為替ヘッジあり) 2016-10〉

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり (フルヘッジ)
	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
不動産投信		オセアニア		
その他資産 (投資信託証券) (債券 社債)	日々	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
資産複合 ()	その他 ()	アフリカ		
資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東)		
		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表〈ダイワ米国投資法人債ファンド(部分為替ヘッジあり) 2016-10〉

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回	日本		
不動産投信	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり (部分ヘッジ)
その他資産 (投資信託証券) (債券 社債)	年6回 (隔月)	欧州		
資産複合 ()	年12回 (毎月)	アジア		
資産配分固定型 資産配分変更型	日々	オセアニア		
	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
		アフリカ		
		中近東 (中東)		
		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

商品分類・属性区分の定義について、くわしくは、一般社団法人投資信託協会のホームページ(アドレス <http://www.toushin.or.jp/>)をご参照下さい。

< 信託金の限度額 >

各ファンドについて200億円を上限とし、合計で200億円を上限として募集を行ないました。

<ファンドの特色>

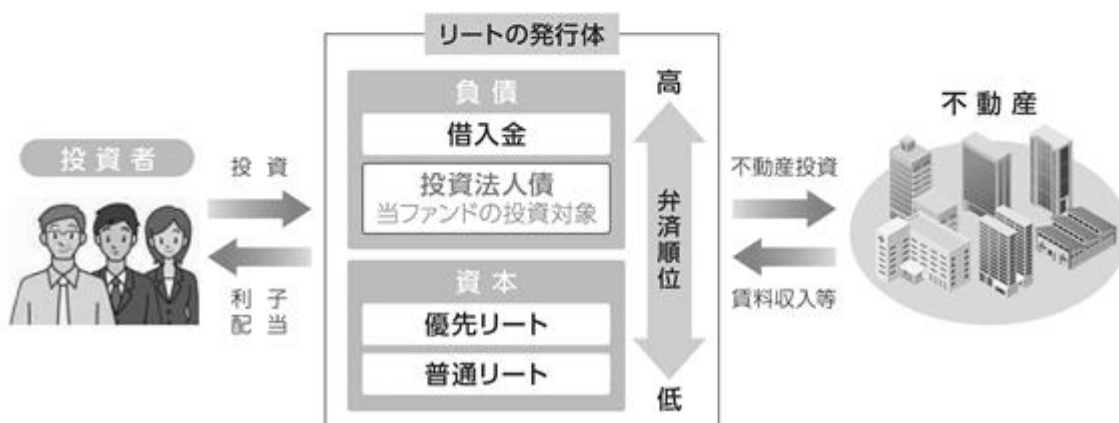
1 米国の投資法人債に投資します。

当ファンドにおいて、「米国の投資法人債」とは、米国の金融商品取引所上場の

①不動産投資法人 ②不動産投資信託
が発行する債券等をいいます。

投資法人債とは

- ◆ 企業が発行する社債に相当するもので、不動産投資法人または不動産投資信託が資金調達的手段として発行しています。
 - ◆ 一般に、投資法人債を発行する際には財務制限が課されており、財務健全性が維持されやすい仕組みになっています。
 - ◆ このため過去のデフォルト事例が少なく、またデフォルト時には高い回収率が期待できます。
- 上記は一般的な投資法人債の性質について説明したものであり、実際の投資法人債の性質すべてを網羅したものではなく、これに当てはまらない場合もあります。

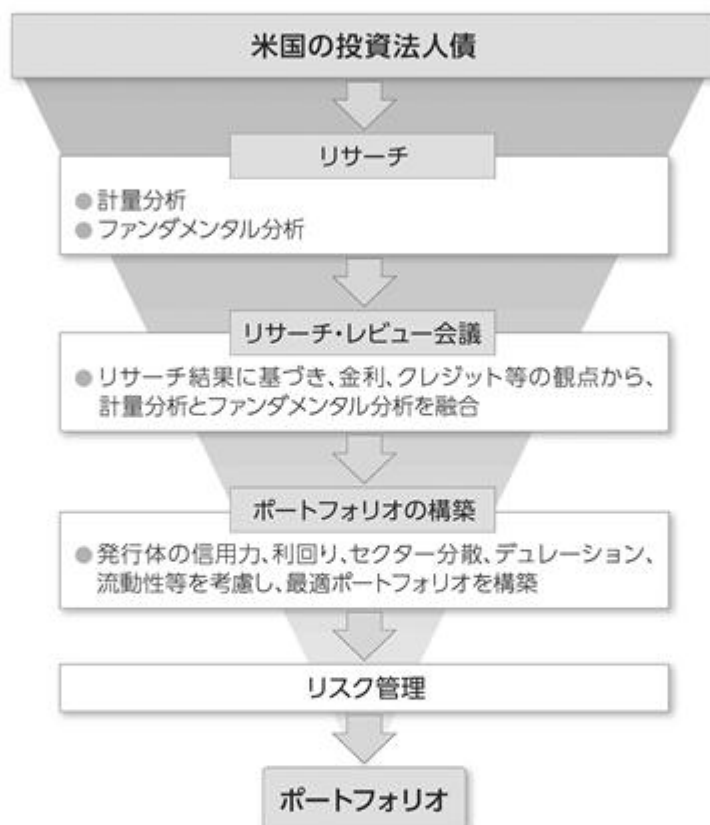
リート（不動産投資法人・不動産投資信託）の資金の流れ（イメージ）

- 上記は、リートの仕組みをわかりやすく説明するために示した一般的なイメージです。
- 弁済順位とは、発行体が倒産等となった場合において、債権者等に対する残余財産を弁済する順位をいいます。

2 運用は、アライアンス・バーンスタインが行ないます。

- ◆ ポートフォリオの構築にあたっては、原則として利回り水準や独自の調査により判断した信用力等を考慮して投資対象銘柄を選定します。

運用プロセス



アライアンス・バーンスタインについて

アライアンス・バーンスタイン(AB)は、ニューヨークをはじめ世界20か国以上の都市に拠点を有し、総額約50.2兆円(平成28年6月末時点)の資産を運用する世界有数の資産運用会社です。

世界の機関投資家、富裕層、個人投資家に質の高い運用サービスを提供しています。

運用サービスには、株式、債券、マルチアセット、オルタナティブ等があり、それぞれのサービスに特化したチームが調査・運用を行ないます。

※アライアンス・バーンスタインおよびABIは、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。

- ◆ 原則として、取得時においてBBB格相当以上の格付けを得ている投資法人債に投資を行いません。

信用度と債券の格付けについて

信用度	格付け	
	S&P、フィッチの場合	ムーディーズの場合
高い	AAA AA A BBB	Aaa Aa A
投資適格債券	BBB+ BBB BBB-	Baa1 Baa2 Baa3
	BB B ⋮	Ba B ⋮
低い		

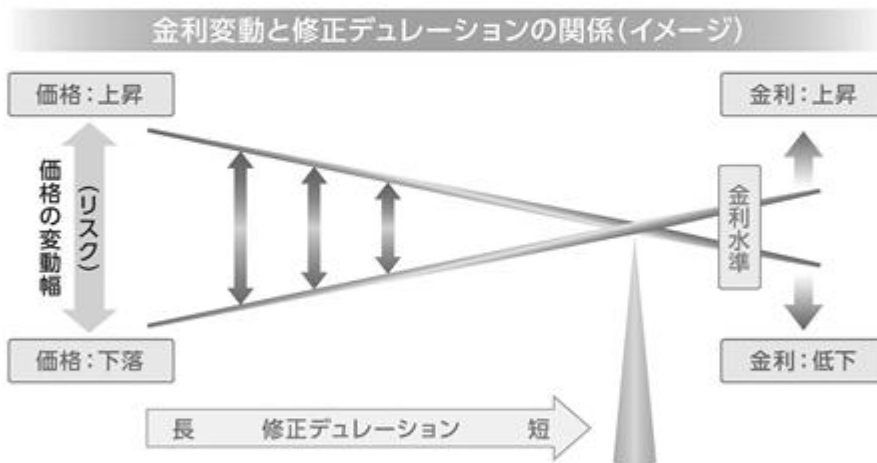
※S&P、ムーディーズ、フィッチの3社のうちで最も低い格付け(無格付けを除く)のものを使用し、BBB格相当はBBB-／Baa3格まで含めます。

債券の格付けとは、償還時までの債券の元本、利息の支払いの確実性に関する将来の見通しを示すもので、S&Pグローバル・レーティング(S&P)、フィッチ、ムーディーズ(Moody's)といった格付会社が各債券の格付けを行なっています。付与された格付けは、随時見直しが行なわれ、発行体の財務状況の変化などによって格上げや格下げが行なわれることがあります。

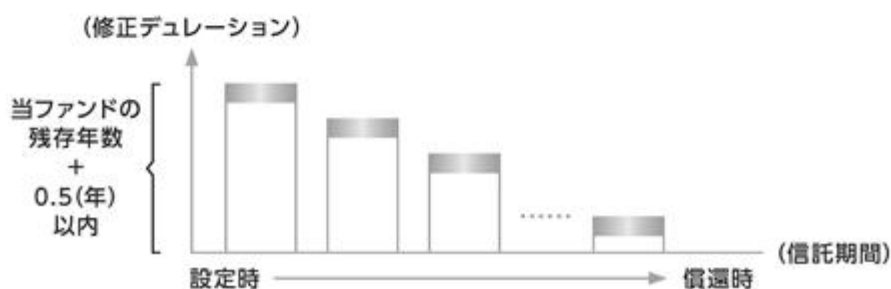
- ◆ ポートフォリオの修正デュレーションは、当ファンドの残存年数+0.5(年)以内とすることをめざします。

修正デュレーションについて

- 修正デュレーションとは、「金利が変動したときに債券価格がどのくらい変化するか」を示す指標です。
- 修正デュレーションが長いほど、金利が変動したときの債券価格の変動(ブレ幅)が大きくなります。



ポートフォリオの修正デュレーションの推移



- ◆ デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。
- ◆ 投資環境の変化や流動性の確保等を目的に米国国債等に投資する場合があります。

3 「為替ヘッジあり」および「部分為替ヘッジあり」の2つのファンドがあります。

為替ヘッジあり

- 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

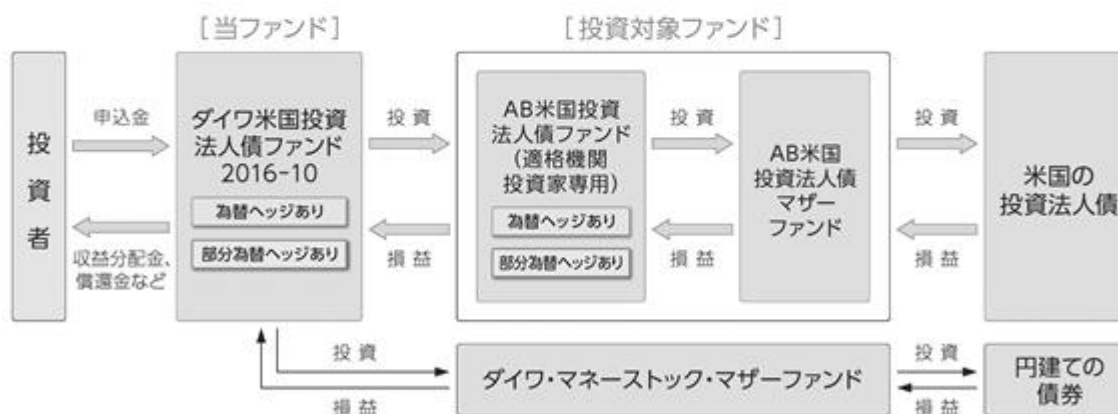
部分為替ヘッジあり

- 保有する外貨建て資産について、為替ヘッジを行なうことにより、当ファンドの実質的な円貨比率を70%に近づけることをめざします。
※為替ヘッジしていない部分については、為替変動の影響を受けます。

※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
- 投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、米国の投資法人債に投資します。



(注)投資対象ファンドの概要について、くわしくは、「投資対象ファンドの概要」をご参照下さい。

- 通常の状態外、AB米国投資法人債ファンド(適格機関投資家専用)への投資割合を高位に維持することを基本とします。

設定日直後、大量の解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.~3.の運用が行なわれないことがあります。

4 購入の申込みは、平成28年10月28日までとなります。

(注)当ファンドは単位型のため、申込みの受け付けは上記の期間のみとなります。

5 毎年3月5日および9月5日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

(注)第1計算期間は、平成29年3月5日(休業日の場合翌営業日)までとします。

[分配方針]

- ① 分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とします。
- ② 原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、基準価額の水準等を勘案し、元本超過額も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

<投資対象ファンドの概要>

- 1．AB米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）
 - 2．AB米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）
- （1．および2．を総称して「AB米国投資法人債ファンド（適格機関投資家専用）」とします。）

基本方針	<p><AB米国投資法人債ファンド（適格機関投資家専用）>（以下、「ベビーファンド」） AB米国投資法人債マザーファンド（以下、「マザーファンド」）の受益証券を通じて、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。</p> <p><マザーファンド> 信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。</p>
主要投資対象	<p><ベビーファンド> マザーファンドの受益証券</p> <p><マザーファンド> 米国の投資法人債 を主要投資対象とします。 当ファンドにおいて、「米国の投資法人債」とは、米国の金融商品取引所上場の 不動産投資法人 不動産投資信託 が発行する債券等をいいます。</p>

投資態度	<p><ベビーファンド></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 主として、マザーファンドの受益証券を通じて、米国の投資法人債に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。 2. マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 3. マザーファンドにおける米国の投資法人債への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行うことを基本とします。 組み入れる米国の投資法人債については、原則として取得時においてB B B格相当以上の格付けを得ている銘柄に投資を行います。 上記の格付けは、原則としてS & P、ムーディーズ、フィッチの3社のうちで最も低い格付け(無格付けを除く)のものを使用し、B B B格相当はB B B - / B a a 3格まで含めます。 ポートフォリオの構築にあたっては、原則として利回り水準や独自の調査により判断した信用力等を考慮して投資対象銘柄を選定します。 ポートフォリオの修正デュレーションは、マザーファンドの残存年数 + 0.5(年)以内とすることをめざします。 米国の投資法人債への投資割合は、原則として高位に維持します。 デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。 投資環境の変化や流動性の確保等を目的に米国国債等に投資する場合があります。 <p>(為替ヘッジあり)</p> <ol style="list-style-type: none"> 4. 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をめざします。 <p>(部分為替ヘッジあり)</p> <ol style="list-style-type: none"> 4. 実質外貨建資産については、為替ヘッジを行うことにより、当ファンドの円貨比率を70%に近づけることをめざします。 5. 資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 <p><マザーファンド></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 主として、米国の投資法人債に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。 2. 米国の投資法人債の組み入れについては、原則として取得時においてB B B格相当以上の格付けを得ている銘柄に投資を行います。 上記の格付けは、原則としてS & P、ムーディーズ、フィッチの3社のうちで最も低い格付け(無格付けを除く)のものを使用し、B B B格相当はB B B - / B a a 3格まで含めます。 3. ポートフォリオの構築にあたっては、原則として利回り水準や独自の調査により判断した信用力等を考慮して投資対象銘柄を選定します。 4. ポートフォリオの修正デュレーションは、当ファンドの残存年数 + 0.5(年)以内とすることをめざします。 5. 米国の投資法人債の組入比率は、高位に維持することを基本とします。 6. デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。 7. 投資環境の変化や流動性の確保等を目的に米国国債等に投資する場合があります。 8. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 9. 資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
ベンチマーク	なし

主な投資制限	<p><ベビーファンド></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 2. 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 3. 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 4. 投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 5. デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 6. 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。 <p><マザーファンド></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 2. 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 3. 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 4. 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 5. デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 6. 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
決算日	<p>年2回 毎年2月5日、8月5日(同日が休業日の場合は翌営業日) 初回決算日：2017年2月6日</p>
信託期間	<p><ベビーファンド></p> <p>約7年（2023年9月4日まで）とします。 ただし、信託満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。</p> <p><マザーファンド></p> <p>約7年（2023年9月1日まで）とします。 ただし、信託満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。</p>
収益分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 分配対象額の範囲は、経費控除後の利息・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「投資態度」に基づいて運用を行います。</p>
購入時手数料	なし
運用管理費用（信託報酬）等	<p>純資産総額に対し、年率0.351%（税抜0.325%）を乗じて得た額とします。 運用管理費用（信託報酬）の他に、信託事務の諸費用、監査報酬およびその他諸費用がかかります。</p>

設 定 日	2016年8月1日
委 託 会 社	アライアンス・バーンスタイン株式会社
運 用 委 託 先	<p>委託会社は、運用の指図に関する権限（国内余剰資金の運用の指図に関する権限を除きます。）を次の者に委託することができます。ただし、委託会社が自ら当該権限を行使するときは、この限りではありません。</p> <ul style="list-style-type: none">・アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（アメリカ合衆国、ニューヨーク州、ニューヨーク市）・アライアンス・バーンスタイン・リミテッド（英国（グレートブリテン及び北アイルランド連合王国）、ロンドン）・アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド（オーストラリア連邦、シドニー）・アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド（中華人民共和国、香港特別行政区） <p><マザーファンド> 上記と同じ。</p>
受 託 会 社	株式会社りそな銀行

3. ダイワ・マネーストック・マザーファンド

運用の基本方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行いません。
主要投資対象	円建ての債券
投資態度	円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行いません。 円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。
設定日	2010年3月5日
信託期間	無期限
決算日	毎年12月9日（休業日の場合翌営業日）
運用管理費用 （信託報酬）	かかりません。
委託会社	大和証券投資信託委託株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

(2) 【ファンドの沿革】

2016年10月31日

信託契約締結、設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

受益者	お申込者	
	収益分配金、償還金など お申込金	
お取扱窓口	販売会社	受益権の募集・販売の取扱い等に関する委託会社との契約（1）に基づき、次の業務を行いません。 受益権の募集の取扱い 一部解約請求に関する事務 収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務 など
1	収益分配金、償還金など お申込金	
委託会社	大和証券投資信託委託株式会社	当ファンドにかかる証券投資信託契約（以下「信託契約」といいます。）（2）の委託者であり、次の業務を行いません。 受益権の募集・発行 信託財産の運用指図 信託財産の計算 運用報告書の作成 など
運用指図	2	損益 信託金
受託会社	株式会社 りそな銀行 再信託受託会社： 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	信託契約（2）の受託者であり、次の業務を行いません。なお、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。また、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。 委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分 信託財産の計算 など
	損益 投資	
投資対象	投資対象ファンドの受益証券 など	

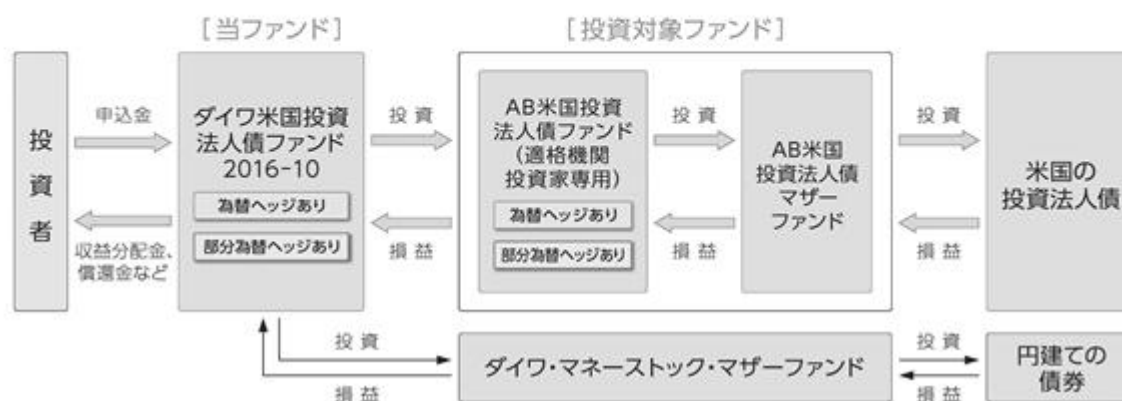
1：受益権の募集の取扱い、一部解約請求に関する事務、収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務の内容等が規定されています。

2：「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づいて、あらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容に基づき締結されます。証券投資信託の運営に関する事項（運用方針、委託会社および受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬、信託期間等）が規定されています。

委託会社および受託会社は、それぞれの業務に対する報酬を信託財産から収受します。また、販売会社には、委託会社から業務に対する代行手数料が支払われます。

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
- 投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、米国の投資法人債に投資します。



< 委託会社の概況（2019年3月末日現在） >

・ 資本金の額 151億7,427万2,500円

・ 沿革

- 1959年12月12日 設立登記
- 1960年 2月17日 「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
- 1960年 4月 1日 営業開始
- 1985年11月 8日 投資助言・情報提供業務に関する兼業承認を受ける。
- 1995年 5月31日 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づき投資顧問業の登録を受ける。
- 1995年 9月14日 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。
- 2007年 9月30日 「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第29条の登録を受けたものとみなされる。
(金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第352号)

・ 大株主の状況

名称	住所	所有 株式数	比率
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	株 2,608,525	% 100.00

2【投資方針】

(1)【投資方針】

<為替ヘッジあり>

主要投資対象

次の受益証券（振替受益権を含みます。）を主要投資対象とします。

1. AB米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）（以下「米国投資法人債F（為替ヘッジあり）」といいます。）の受益証券
2. ダイワ・マネースtock・マザーファンドの受益証券

投資態度

イ. 主として、米国投資法人債F（為替ヘッジあり）の受益証券を通じて、米国の投資法人債（ ）に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

当ファンドにおいて、「米国の投資法人債」とは、米国の金融商品取引所上場の

不動産投資法人

不動産投資信託

が発行する債券等をいいます。

ロ. 当ファンドは、米国投資法人債F（為替ヘッジあり）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、米国投資法人債F（為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

ハ. 米国投資法人債F（為替ヘッジあり）において、保有する外貨建資産については為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

ニ. 設定日直後、大量の解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

<部分為替ヘッジあり>

主要投資対象

次の受益証券（振替受益権を含みます。）を主要投資対象とします。

1. AB米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）（以下「米国投資法人債F（部分為替ヘッジあり）」といいます。）の受益証券
2. ダイワ・マネースtock・マザーファンドの受益証券

投資態度

イ. 主として、米国投資法人債F（部分為替ヘッジあり）の受益証券を通じて、米国の投資法人債（ ）に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

当ファンドにおいて、「米国の投資法人債」とは、米国の金融商品取引所上場の

不動産投資法人

不動産投資信託

が発行する債券等をいいます。

ロ. 当ファンドは、米国投資法人債F（部分為替ヘッジあり）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、米国投資法人債F（部分為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

ハ. 米国投資法人債F（部分為替ヘッジあり）において、保有する外貨建資産については為替ヘッジを行なうことにより、実質的な円貨比率を70%に近づけることをめざします。

ニ. 設定日直後、大量の解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

<投資先ファンドについて>

投資先ファンドの選定の方針は次のとおりです。

1. 為替ヘッジあり

投資先ファンドの名称	AB米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）
選定の方針	米国の投資法人債に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざすファンドである。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行なう。

2. 部分為替ヘッジあり

投資先ファンドの名称	AB米国投資法人債ファンド(部分為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)
選定の方針	米国の投資法人債に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざすファンドである。保有する外貨建資産については為替ヘッジを行なうことにより、当ファンドの実質的な円貨比率を70%に近づけることをめざす。

くわしくは「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

(2) 【投資対象】

<為替ヘッジあり>

当ファンドにおいて投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。)

イ. 有価証券

ロ. 約束手形

ハ. 金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

委託会社は、信託金を、主として、大和証券投資信託委託株式会社を委託者とし株式会社りそな銀行を受託者として締結された次の1. に掲げる親投資信託の受益証券、次の2. に掲げる証券投資信託の受益証券(振替受益権を含みます。)、ならびに次の3. から5. までに掲げる有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図することができます。

1. ダイワ・マネースtock・マザーファンドの受益証券

2. AB米国投資法人債ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)の受益証券

3. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前3.の証券の性質を有するもの

5. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、前1.および前2.の受益証券を「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

前 の規定にかかわらず、当ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前 に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

<部分為替ヘッジあり>

(<為替ヘッジあり>と同規定)

委託会社は、信託金を、主として、大和証券投資信託委託株式会社を委託者とし株式会社りそな銀行を受託者として締結された次の1. に掲げる親投資信託の受益証券、次の2. に掲げる証券投資信託の受益証券(振替受益権を含みます。)、ならびに次の3. から5. までに掲げる有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図することができます。

1. ダイワ・マネースtock・マザーファンドの受益証券

2. AB米国投資法人債ファンド(部分為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)の受益証券

3. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前3.の証券の性質を有するもの
 5. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、前1.および前2.の受益証券を「投資信託証券」といいます。

(<為替ヘッジあり>と同規定)

(<為替ヘッジあり>と同規定)

<投資先ファンドについて>

ファンドの純資産総額の10%を超えて投資する可能性がある投資先ファンドの内容は次のとおりです。

1. 為替ヘッジあり

投資先ファンドの名称	AB 米国投資法人債ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)
運用の基本方針	AB米国投資法人債マザーファンドの受益証券を通じて、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
主要な投資対象	AB米国投資法人債マザーファンドの受益証券を通じて、米国の金融商品取引所上場の不動産投資法人または不動産投資信託が発行する債券等(以下、「投資法人債」といいます。)に投資します。
委託会社の名称	アライアンス・バーンスタイン株式会社

2. 部分為替ヘッジあり

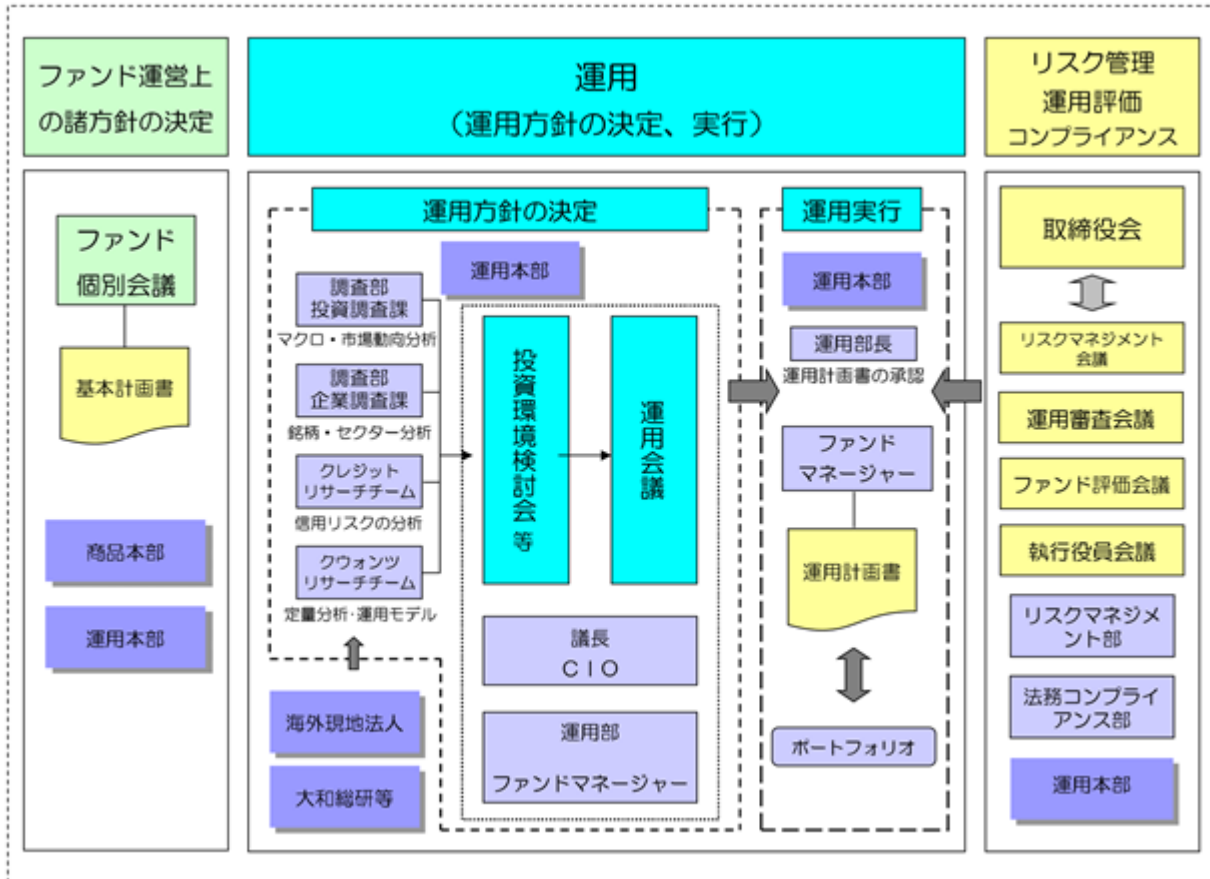
投資先ファンドの名称	AB 米国投資法人債ファンド(部分為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)
運用の基本方針	AB米国投資法人債マザーファンドの受益証券を通じて、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。保有する外貨建資産について、為替ヘッジを行なうことにより、当ファンドの実質的な円貨比率を70%に近づけることをめざします。
主要な投資対象	AB米国投資法人債マザーファンドの受益証券を通じて、米国の金融商品取引所上場の不動産投資法人または不動産投資信託が発行する債券等(以下、「投資法人債」といいます。)に投資します。
委託会社の名称	アライアンス・バーンスタイン株式会社

くわしくは「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

(3) 【運用体制】

運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。



運用方針の決定にかかる過程

運用方針は次の過程を経て決定しております。

イ．基本計画書の策定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ．投資環境の検討

運用最高責任者であるCIO (Chief Investment Officer) が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ．基本的な運用方針の決定

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

二．運用計画書の作成・承認

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

職務権限

ファンド運用の意思決定機能を担う運用本部において、各職位の主たる職務権限は、社内規則によって、次のように定められています。

イ．CIO (Chief Investment Officer) (1名)

運用最高責任者として、次の職務を遂行します。

- ・ファンド運用に関する組織運営
- ・ファンドマネージャーの任命・変更
- ・運用会議の議長として、基本的な運用方針の決定
- ・各ファンドの分配政策の決定
- ・代表取締役に対する随時的的確な状況報告
- ・その他ファンドの運用に関する重要事項の決定

ロ．Deputy-CIO（0～5名程度）

CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ハ．インベストメント・オフィサー（0～5名程度）

CIOおよびDeputy-CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ニ．運用部長（各運用部に1名）

ファンドマネージャーが策定する運用計画を承認します。

ホ．ファンドマネージャー

ファンドの運用計画を策定して、これに沿ってポートフォリオを構築します。

ファンド評価会議、運用審査会議、リスクマネジメント会議および執行役員会議

次のとおり各会議体において必要な報告・審議等を行なっています。これら会議体の事務局となる内部管理関連部門の人員は25～35名程度です。

イ．ファンド評価会議

運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。

ロ．運用審査会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用実績の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ハ．リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ニ．執行役員会議

経営会議の分科会として、法令等の遵守状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

受託会社に対する管理体制

受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっています。また、受託会社より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

上記の運用体制は2019年3月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

（４）【分配方針】**<各ファンド共通>**

分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とします。

原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、基準価額の水準等を勘案し、元本超過額も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

留保益は、前(1)に基づいて運用します。

(5) 【投資制限】

<各ファンド共通>

株式への投資制限(信託約款)

株式への直接投資は、行ないません。

投資信託証券への投資制限(信託約款)

投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

外貨建資産への投資制限(信託約款)

外貨建資産への直接投資は、行ないません。

信用リスク集中回避（信託約款）

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

資金の借入れ（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

ロ．一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から、信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

ハ．借入金の利息は信託財産中から支弁します。

<参 考>投資対象ファンドについて

1. AB米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）
2. AB米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）
「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。
3. ダイワ・マネースtock・マザーファンド
下記以外の項目（「基本方針」、「投資態度」、「運用管理費用(信託報酬)」等）については、「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

主な投資制限	<p>株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限りません。）の行使等により取得したものに限りません。</p> <p>株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は、行ないません。</p>
償 還 条 項	<p>信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。</p>

3【投資リスク】

(1) 価額変動リスク

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、投資法人債など値動きのある証券（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

投資法人債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）

投資法人債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、投資法人債の価格は、不動産市況の変動、投資法人債の発行体の信用状況によっても変動します。特に、投資法人債の発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、投資法人債の価格は下落します。組入投資法人債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

外国証券への投資に伴うリスク

イ．為替リスク

〈為替変動のイメージ図〉



※上図はイメージ図であり、当ファンドの運用成果を表すものではありません。

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。

「部分為替ヘッジあり」は、実質的な円貨比率を70%に近づけることをめざしますので、為替ヘッジしていない部分については、為替レートの変動の影響を受けます。

なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

ロ．カンントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。

その他

イ．解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするため組入証券を売却しなければならないことがあります。その際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

ロ．ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります（信用リスク）。この場合、基準価額が下落する要因となります。

(2) 換金性が制限される場合

通常と異なる状況において、ご換金に制限を設けることがあります。

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいい、単に「取引所」ということがあります。以下同じ。）等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、ご換金の申込みの受付を中止することがあります。

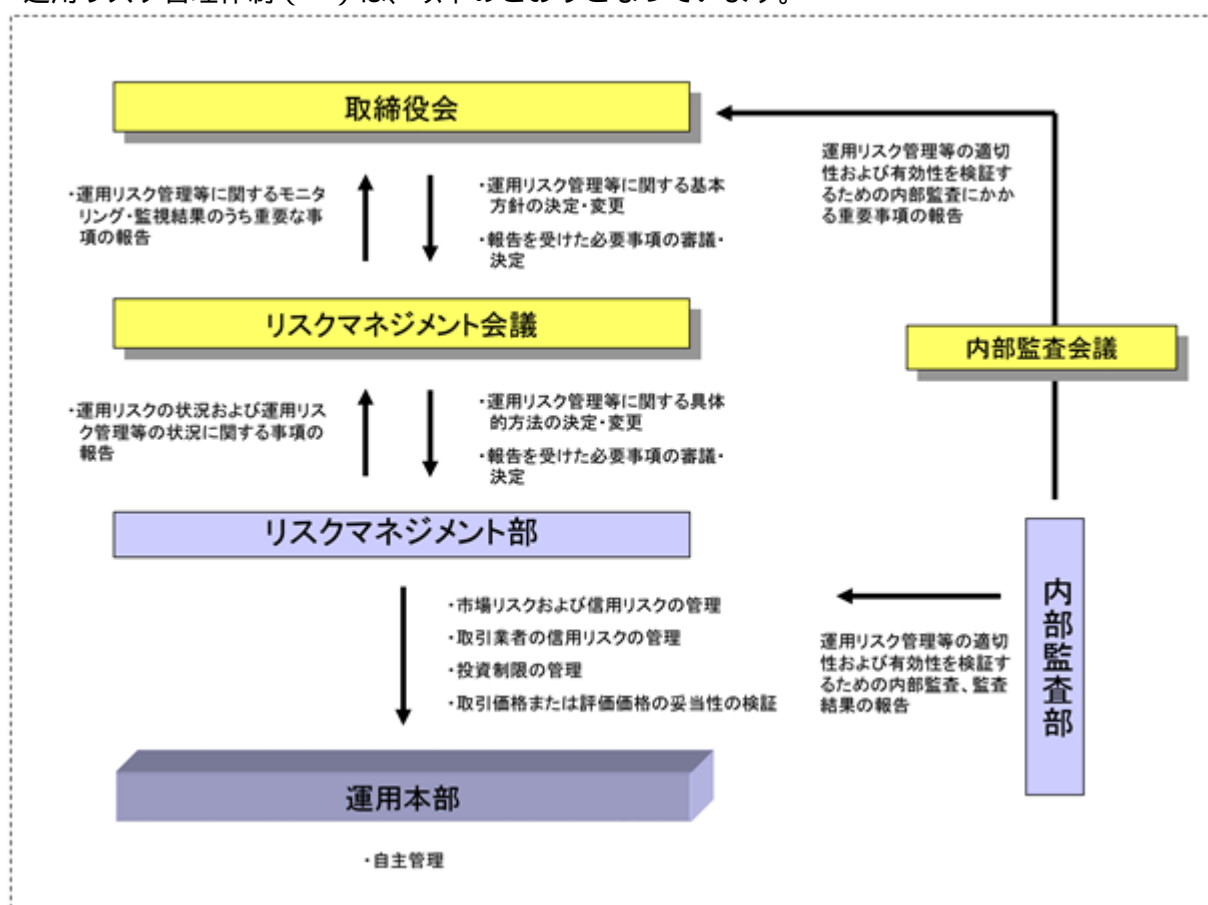
ご換金の申込みの受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日のご換金の申込みを撤回することができます。ただし、受益者がそのご換金の申込みを撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にご換金の申込みを受付けたものとして取扱います。

(3) その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(4) リスク管理体制

運用リスク管理体制（ ）は、以下のとおりとなっています。



流動性リスクに対する管理体制

当社では、運用リスクのうち、大量の解約・換金によって必要となる資金の確保のために合理的な条件での取引が困難となるリスク、および市場の混乱、取引所における休業、取引の停止等により市場において取引ができないまたは合理的な条件での取引が困難となるリスクを「流動性リスク」とし、当社の運用する信託財産における流動性リスクの防止および流動性リスク発生時における円滑な事務遂行を目的とした事前対策、ならびに流動性リスク発生時における対応策（コンティンジェンシー・プラン）を定めています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

当ファンドの取得の申込みの受け付けは、2016年10月28日をもって終了しております。販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、1.08%（税抜1.0%）でした。具体的な手数料の料率等については、販売会社または委託会社にお問い合わせ下さい。

- ・お電話によるお問い合わせ先（委託会社）
電話番号（コールセンター） 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）

申込手数料には、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）が課されます。

申込手数料は、お買付時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。くわしくは販売会社にお問い合わせ下さい。

(2)【換金（解約）手数料】

換金手数料
ありません。
信託財産留保額
ありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率0.486%（税抜0.45%）を乗じて得た額とします。信託報酬は、毎日計上され、毎計算期末に当該計算期末の受益権口数に対応する金額を、ならびに信託契約の一部解約または信託終了のときに、当該一部解約または信託終了にかかる受益権口数に対応する金額を信託財産中から支弁します。

消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、0.495%となります。

信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分については、純資産総額に対し次のとおりです。

委託会社	販売会社	受託会社
年率0.25% （税抜）	年率0.175% （税抜）	年率0.025% （税抜）

上記の信託報酬の配分には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

前の販売会社への配分は、販売会社の行なう業務に対する代行手数料であり、委託会社が一旦信託財産から収受した後、販売会社に支払われます。

投資対象ファンドの信託報酬等については、「1 ファンドの性格 (1)ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」の<投資対象ファンドの概要>をご参照下さい。なお、当ファンドの信託報酬に投資対象ファンドの信託報酬を加えた、投資者が実質的に負担する信託報酬率は、年率0.837%（税込）程度です。

消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、0.8525%となります。

信託報酬を対価とする役務の内容は、配分先に応じて、それぞれ以下のとおりです。

- 委託会社：ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
- 販売会社：運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
- 受託会社：運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

(4) 【その他の手数料等】

信託財産において資金借入れを行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用(データ処理費用、郵送料等)は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。

信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、信託財産に属する資産を外国で保管する場合の費用は、信託財産中より支弁します。

() 「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

<投資対象ファンドより支弁する手数料等>

各ファンドの投資対象等に応じて、信託財産に関する租税、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。その他、マザーファンドを除く投資対象ファンドからは監査報酬を支弁します。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人の投資者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金については、配当所得として課税され、20% (所得税15%および地方税5%) の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税(配当控除の適用はありません。)を選択することもできます。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%) となります。

ロ．解約金および償還金に対する課税

一部解約時および償還時の差益(解約価額および償還価額から取得費用(申込手数料(税込)を含む)を控除した利益)については、譲渡所得とみなされ、20% (所得税15%および地方税5%) の税率により、申告分離課税が適用されます。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%) となります。

ハ．損益通算について

一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等(特定公社債、公募公社債投資信託を含みます。)の譲渡益および償還差益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得および利子所得との損益通算も可能となります。また、翌年以後3年間、上場株式等の譲渡益・償還差益および配当等・利子から繰越控除することができます。一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損および償還差損との相殺が可能となります。

なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

法人の投資者に対する課税

法人の投資者が支払いを受ける収益分配金ならびに一部解約時および償還時の元本超過額については、配当所得として課税され、15%（所得税15%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。なお、益金不算入制度の適用はありません。

源泉徴収された税金は法人税額から控除されます。

- () 上記は、2019年3月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。
- () 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【ダイワ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）2016-10】

(1)【投資状況】(2019年3月29日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	2,841,295,926	99.03
内 日本	2,841,295,926	99.03
親投資信託受益証券	998	0.00
内 日本	998	0.00
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	27,888,242	0.97
純資産総額	2,869,185,166	100.00

(注1)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2)投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2)【投資資産】(2019年3月29日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	A B米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）	日本	投資信託受益証券	2,891,609,939	0.9941 2,874,807,995	0.9826 2,841,295,926	99.03
2	ダイワ・マネースtock・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	997	1.0030 1,000	1.0020 998	0.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	99.03%
親投資信託受益証券	0.00%
合計	99.03%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年3月6日)	2,878,306,265	2,893,070,837	0.9747	0.9797
第2計算期間末 (2017年9月5日)	2,954,010,181	2,973,204,125	1.0004	1.0069
第3計算期間末 (2018年3月5日)	2,815,623,897	2,830,116,408	0.9714	0.9764
2018年3月末日	2,811,190,385	-	0.9699	-
4月末日	2,773,564,166	-	0.9569	-
5月末日	2,793,180,954	-	0.9637	-
6月末日	2,786,282,684	-	0.9613	-
7月末日	2,781,300,899	-	0.9596	-
8月末日	2,807,181,794	-	0.9685	-
第4計算期間末 (2018年9月5日)	2,799,170,322	2,804,967,326	0.9657	0.9677
9月末日	2,788,180,063	-	0.9619	-
10月末日	2,781,731,209	-	0.9597	-
11月末日	2,776,842,480	-	0.9580	-
12月末日	2,789,664,304	-	0.9625	-
2019年1月末日	2,799,653,969	-	0.9659	-
2月末日	2,816,224,524	-	0.9716	-
第5計算期間末 (2019年3月5日)	2,816,322,749	2,816,322,749	0.9716	0.9716
3月末日	2,869,185,166	-	0.9899	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0050
第2計算期間	0.0065
第3計算期間	0.0050
第4計算期間	0.0020
第5計算期間	0.0000

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	2.0
第2計算期間	3.3
第3計算期間	2.4
第4計算期間	0.4
第5計算期間	0.6

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	0	0
第2計算期間	0	0
第3計算期間	0	54,412,348
第4計算期間	0	0
第5計算期間	0	0

(注) 当初設定数量は2,952,914,595口です。

(参考)投資信託証券

AB 米国投資法人債ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)

(1)投資状況

2019年 3月29日現在

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	7,362,798,077	99.73
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		19,427,305	0.26
合計(純資産総額)		7,382,225,382	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

2019年 3月29日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	A B 米国投資法人債マザーファン ド	6,260,350,376	1.1334	7,095,481,117	1.1761	7,362,798,077	99.73

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別及び業種別の投資比率

2019年 3月29日現在

種類	国内/外国	投資比率(%)
親投資信託受益証券	国内	99.73
合計		99.73

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考情報 AB 米国投資法人債マザーファンド

(1)投資状況

2019年 3月29日現在

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
社債券	アメリカ	7,784,413,997	96.54
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		278,353,668	3.45
合計(純資産総額)		8,062,767,665	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

2019年 3月29日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	社債券	KITE REALTY GROUP LP	3,775,000	10,134.16	382,564,688	10,376.45	391,711,180	4	2026年10 月 1日	4.85
2	アメリカ	社債券	LEXINGTON REALTY TRUST	3,135,000	11,025.19	345,639,758	11,220.86	351,774,181	4.4	2024年 6 月15日	4.36
3	アメリカ	社債券	SPIRIT REALTY LP	3,175,000	10,735.39	340,848,847	10,964.14	348,111,672	4.45	2026年 9 月15日	4.31
4	アメリカ	社債券	CARE CAPITAL PROPERTIES	3,250,000	10,447.59	339,546,990	10,672.35	346,851,519	5.125	2026年 8 月15日	4.30
5	アメリカ	社債券	RETAIL PROPERTIES OF AME	3,230,000	10,462.69	337,945,027	10,613.08	342,802,671	4	2025年 3 月15日	4.25
6	アメリカ	社債券	PIEDMONT OPERATING PARTN	3,000,000	11,215.09	336,452,866	11,390.45	341,713,792	4.45	2024年 3 月15日	4.23
7	アメリカ	社債券	OMEGA HEALTHCARE INVESTO	2,970,000	11,113.98	330,085,315	11,357.82	337,327,512	4.375	2023年 8 月 1日	4.18
8	アメリカ	社債券	CORPORATE OFFICE PROP LP	2,894,000	11,322.97	327,686,978	11,578.25	335,074,694	5	2025年 7 月 1日	4.15
9	アメリカ	社債券	WP CAREY INC	2,830,000	11,314.76	320,207,837	11,602.00	328,336,789	4.6	2024年 4 月 1日	4.07
10	アメリカ	社債券	DDR	2,925,000	10,685.11	312,539,710	10,955.37	320,444,834	3.625	2025年 2 月 1日	3.97
11	アメリカ	社債券	EPR PROPERTIES	2,710,000	11,023.97	298,749,607	11,298.11	306,178,945	4.5	2025年 4 月 1日	3.79
12	アメリカ	社債券	SENIOR HOUSING PROPERTIE	2,650,000	10,722.85	284,155,655	10,993.11	291,317,562	4.75	2024年 5 月 1日	3.61
13	アメリカ	社債券	DIGITAL REALTY TRUST LP	2,335,000	11,447.95	267,309,692	11,803.67	275,615,823	4.75	2025年10 月 1日	3.41
14	アメリカ	社債券	HEALTHCARE TRUST OF AMER	2,505,000	10,529.84	263,772,575	10,831.29	271,323,868	3.5	2026年 8 月 1日	3.36
15	アメリカ	社債券	CUBESMART LP	2,355,000	10,997.77	258,997,651	11,249.50	264,925,782	4	2025年11 月15日	3.28
16	アメリカ	社債券	SOVRAN ACQUISITION LP	2,400,000	10,473.34	251,360,385	10,710.97	257,063,495	3.5	2026年 7 月 1日	3.18
17	アメリカ	社債券	VEREIT OPERATING PARTNER	2,110,000	11,200.66	236,334,071	11,454.39	241,687,629	4.6	2024年 2 月 6日	2.99

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
18	アメリカ	社債券	HOSPITALITY PROPERTIES	1,978,000	11,002.10	217,621,651	11,341.18	224,328,544	5.25	2026年2 月15日	2.78
19	アメリカ	社債券	SL GREEN OPERATING PARTN	2,000,000	10,759.92	215,198,511	11,066.81	221,336,258	3.25	2022年10 月15日	2.74
20	アメリカ	社債券	RETAIL OPPORTUNITY IN	1,800,000	11,150.05	200,700,997	11,302.99	203,453,993	5	2023年12 月15日	2.52
21	アメリカ	社債券	COLUMBIA PROPERTY TRUST	1,710,000	10,331.72	176,672,517	10,612.86	181,479,971	3.65	2026年8 月15日	2.25
22	アメリカ	社債券	KIMCO REALTY CORP	1,500,000	10,730.18	160,952,703	11,018.19	165,272,989	3.3	2025年2 月1日	2.04
23	アメリカ	社債券	BRIXMOR OPERATING PART	1,400,000	10,762.81	150,679,358	11,065.48	154,916,734	3.85	2025年2 月1日	1.92
24	アメリカ	社債券	WELLTOWER INC	1,300,000	11,349.06	147,537,786	11,442.84	148,757,011	4.95	2021年1 月15日	1.84
25	アメリカ	社債券	BRIXMOR OPERATING PART	1,300,000	10,728.95	139,476,471	10,989.45	142,862,887	3.25	2023年9 月15日	1.77
26	アメリカ	社債券	TANGER PROPERTIES LP	1,000,000	10,799.43	107,994,380	10,959.92	109,599,295	3.75	2024年12 月1日	1.35
27	アメリカ	社債券	AMERICAN HOMES 4 RENT	743,000	10,678.45	79,340,950	11,005.32	81,769,561	4.25	2028年2 月15日	1.01
28	アメリカ	社債券	BRANDYWINE OPER PARTNERS	700,000	10,978.57	76,850,030	11,231.52	78,620,654	4.1	2024年10 月1日	0.97
29	アメリカ	社債券	HEALTHCARE REALTY TRUST	700,000	10,872.69	76,108,840	11,162.15	78,135,073	3.875	2025年5 月1日	0.96
30	アメリカ	社債券	RETAIL OPPORTUNITY IN	700,000	10,549.59	73,847,196	10,730.73	75,115,146	4	2024年12 月15日	0.93

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別及び業種別の投資比率

2019年 3月29日現在

種類	国内/外国	投資比率(%)
社債券	外国	96.54
合計		96.54

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) マザーファンド
ダイワ・マネースtock・マザーファンド

(1) 投資状況（2019年3月29日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	77,957,084,138	100.00
純資産総額	77,957,084,138	100.00

(注1)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2)投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（2019年3月29日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

該当事項はありません。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

該当事項はありません。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

【ダイワ米国投資法人債ファンド(部分為替ヘッジあり)2016-10】

(1) 【投資状況】(2019年3月29日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	100,315,605	99.30
内 日本	100,315,605	99.30
親投資信託受益証券	998	0.00
内 日本	998	0.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	703,622	0.70
純資産総額	101,020,225	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】(2019年3月29日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	A B 米国投資法人債ファンド(部分為替ヘッジあり)	日本	投資信託 受益証券	99,292,889	1.0019 99,484,371	1.0103 100,315,605	99.30
2	ダイワ・マネースtock・マザーファンド	日本	親投資信 託受益証 券	997	1.0030 1,000	1.0020 998	0.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	99.30%
親投資信託受益証券	0.00%
合計	99.30%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年3月6日)	398,865,835	402,059,372	0.9992	1.0072
第2計算期間末 (2017年9月5日)	406,246,829	409,639,962	1.0177	1.0262
第3計算期間末 (2018年3月5日)	97,702,964	98,502,964	0.9770	0.9850
2018年3月末日	97,649,563	-	0.9765	-
4月末日	97,216,687	-	0.9722	-
5月末日	97,795,466	-	0.9780	-
6月末日	98,113,374	-	0.9811	-
7月末日	98,130,099	-	0.9813	-
8月末日	99,113,131	-	0.9911	-
第4計算期間末 (2018年9月5日)	98,615,993	99,165,993	0.9862	0.9917
9月末日	98,803,820	-	0.9880	-
10月末日	98,571,223	-	0.9857	-
11月末日	98,511,395	-	0.9851	-
12月末日	98,414,429	-	0.9841	-
2019年1月末日	98,299,762	-	0.9830	-
2月末日	99,453,666	-	0.9945	-
第5計算期間末 (2019年3月5日)	99,344,794	99,744,794	0.9934	0.9974
3月末日	101,020,225	-	1.0102	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0080
第2計算期間	0.0085
第3計算期間	0.0080
第4計算期間	0.0055
第5計算期間	0.0040

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	0.7
第2計算期間	2.7
第3計算期間	3.2
第4計算期間	1.5
第5計算期間	1.1

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	0	0
第2計算期間	0	0
第3計算期間	0	299,192,182
第4計算期間	0	0
第5計算期間	0	0

(注) 当初設定数量は399,192,182口です。

(参考)投資信託証券

AB 米国投資法人債ファンド(部分為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)

(1)投資状況

2019年 3月29日現在

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	700,043,667	99.83
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,153,249	0.16
合計(純資産総額)		701,196,916	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

2019年 3月29日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	A B 米国投資法人債マザーファン ド	595,224,613	1.1333	674,568,054	1.1761	700,043,667	99.83

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別及び業種別の投資比率

2019年 3月29日現在

種類	国内/外国	投資比率(%)
親投資信託受益証券	国内	99.83
合計		99.83

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考情報 A B 米国投資法人債マザーファンド

(1)投資状況

2019年 3月29日現在

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
社債券	アメリカ	7,784,413,997	96.54
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		278,353,668	3.45
合計(純資産総額)		8,062,767,665	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

2019年 3月29日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	社債券	KITE REALTY GROUP LP	3,775,000	10,134.16	382,564,688	10,376.45	391,711,180	4	2026年10 月 1日	4.85
2	アメリカ	社債券	LEXINGTON REALTY TRUST	3,135,000	11,025.19	345,639,758	11,220.86	351,774,181	4.4	2024年 6 月15日	4.36
3	アメリカ	社債券	SPIRIT REALTY LP	3,175,000	10,735.39	340,848,847	10,964.14	348,111,672	4.45	2026年 9 月15日	4.31
4	アメリカ	社債券	CARE CAPITAL PROPERTIES	3,250,000	10,447.59	339,546,990	10,672.35	346,851,519	5.125	2026年 8 月15日	4.30
5	アメリカ	社債券	RETAIL PROPERTIES OF AME	3,230,000	10,462.69	337,945,027	10,613.08	342,802,671	4	2025年 3 月15日	4.25
6	アメリカ	社債券	PIEDMONT OPERATING PARTN	3,000,000	11,215.09	336,452,866	11,390.45	341,713,792	4.45	2024年 3 月15日	4.23
7	アメリカ	社債券	OMEGA HEALTHCARE INVESTO	2,970,000	11,113.98	330,085,315	11,357.82	337,327,512	4.375	2023年 8 月 1日	4.18
8	アメリカ	社債券	CORPORATE OFFICE PROP LP	2,894,000	11,322.97	327,686,978	11,578.25	335,074,694	5	2025年 7 月 1日	4.15
9	アメリカ	社債券	WP CAREY INC	2,830,000	11,314.76	320,207,837	11,602.00	328,336,789	4.6	2024年 4 月 1日	4.07
10	アメリカ	社債券	DDR	2,925,000	10,685.11	312,539,710	10,955.37	320,444,834	3.625	2025年 2 月 1日	3.97
11	アメリカ	社債券	EPR PROPERTIES	2,710,000	11,023.97	298,749,607	11,298.11	306,178,945	4.5	2025年 4 月 1日	3.79
12	アメリカ	社債券	SENIOR HOUSING PROPERTIE	2,650,000	10,722.85	284,155,655	10,993.11	291,317,562	4.75	2024年 5 月 1日	3.61
13	アメリカ	社債券	DIGITAL REALTY TRUST LP	2,335,000	11,447.95	267,309,692	11,803.67	275,615,823	4.75	2025年10 月 1日	3.41
14	アメリカ	社債券	HEALTHCARE TRUST OF AMER	2,505,000	10,529.84	263,772,575	10,831.29	271,323,868	3.5	2026年 8 月 1日	3.36
15	アメリカ	社債券	CUBESMART LP	2,355,000	10,997.77	258,997,651	11,249.50	264,925,782	4	2025年11 月15日	3.28
16	アメリカ	社債券	SOVRAN ACQUISITION LP	2,400,000	10,473.34	251,360,385	10,710.97	257,063,495	3.5	2026年 7 月 1日	3.18
17	アメリカ	社債券	VEREIT OPERATING PARTNER	2,110,000	11,200.66	236,334,071	11,454.39	241,687,629	4.6	2024年 2 月 6日	2.99

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
18	アメリカ	社債券	HOSPITALITY PROPERTIES	1,978,000	11,002.10	217,621,651	11,341.18	224,328,544	5.25	2026年2 月15日	2.78
19	アメリカ	社債券	SL GREEN OPERATING PARTN	2,000,000	10,759.92	215,198,511	11,066.81	221,336,258	3.25	2022年10 月15日	2.74
20	アメリカ	社債券	RETAIL OPPORTUNITY IN	1,800,000	11,150.05	200,700,997	11,302.99	203,453,993	5	2023年12 月15日	2.52
21	アメリカ	社債券	COLUMBIA PROPERTY TRUST	1,710,000	10,331.72	176,672,517	10,612.86	181,479,971	3.65	2026年8 月15日	2.25
22	アメリカ	社債券	KIMCO REALTY CORP	1,500,000	10,730.18	160,952,703	11,018.19	165,272,989	3.3	2025年2 月1日	2.04
23	アメリカ	社債券	BRIXMOR OPERATING PART	1,400,000	10,762.81	150,679,358	11,065.48	154,916,734	3.85	2025年2 月1日	1.92
24	アメリカ	社債券	WELLTOWER INC	1,300,000	11,349.06	147,537,786	11,442.84	148,757,011	4.95	2021年1 月15日	1.84
25	アメリカ	社債券	BRIXMOR OPERATING PART	1,300,000	10,728.95	139,476,471	10,989.45	142,862,887	3.25	2023年9 月15日	1.77
26	アメリカ	社債券	TANGER PROPERTIES LP	1,000,000	10,799.43	107,994,380	10,959.92	109,599,295	3.75	2024年12 月1日	1.35
27	アメリカ	社債券	AMERICAN HOMES 4 RENT	743,000	10,678.45	79,340,950	11,005.32	81,769,561	4.25	2028年2 月15日	1.01
28	アメリカ	社債券	BRANDYWINE OPER PARTNERS	700,000	10,978.57	76,850,030	11,231.52	78,620,654	4.1	2024年10 月1日	0.97
29	アメリカ	社債券	HEALTHCARE REALTY TRUST	700,000	10,872.69	76,108,840	11,162.15	78,135,073	3.875	2025年5 月1日	0.96
30	アメリカ	社債券	RETAIL OPPORTUNITY IN	700,000	10,549.59	73,847,196	10,730.73	75,115,146	4	2024年12 月15日	0.93

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別及び業種別の投資比率

2019年 3月29日現在

種類	国内/外国	投資比率(%)
社債券	外国	96.54
合計		96.54

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
該当事項はありません。

（参考）マザーファンド
ダイワ・マネースtock・マザーファンド

前記「ダイワ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）2016-10」の記載と同じ。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

当ファンドは、単位型投資信託であり、現在受益権の取得の申込みを受付けておりません。
なお、募集期間中の申込（販売）手続等については、以下のとおりです。

受益権の取得申込者は、販売会社において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。

販売会社は、受益権の取得申込者に対し、最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位をもって、取得の申込みに応じることができます。

お買付価額は、1万口当たり1万円です。

お買付時の申込手数料については、販売会社が別に定めるものとします。申込手数料には、消費税等が課されます。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行なうことができます。受託会社は、信託契約締結日に生じた受益権について、信託契約締結時に、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行ないます。

2【換金（解約）手続等】

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた換金の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の解約請求には制限があります。

<一部解約>

受益者は、自己に帰属する受益権について、最低単位を1口単位として販売会社が定める単位をもって、委託会社に一部解約請求をすることができます。

ただし、販売会社は、次のイ・およびロ・に掲げる日を一部解約請求受付日とする一部解約の実行の請求の受け付けを行ないません。

イ．ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の日

ロ．前イ．に掲げる日（休業日を除きます。）の前営業日

受益者が一部解約請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

解約価額は、一部解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

解約価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

解約価額（基準価額）は、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

・委託会社のホームページ

アドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約請求の受け付けを中止することができます。

一部解約請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約請求を撤回することができます。ただし、受益者がその一部解約請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約請求を受け付けたものとして、当該計算日の翌営業日の基準価額とします。

一部解約金は、販売会社の営業所等において、原則として一部解約請求受付日から起算して6営業日目から受益者に支払います。

受託会社は、一部解約金について、受益者への支払開始日までに、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払込みます。受託会社は、委託会社の指定する預金口座等に一部解約金を払込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

一部解約請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかる信託契約の一部解約を委託会社が行なうのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

すべての受益者が換金の意思表示をした場合、繰上償還を行ないます。この場合、償還手続きに伴い、通常の換金よりも日数がかかる場合があります。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した1万口当たりの価額をいいます。

純資産総額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価(注1、注2)により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

(注1)当ファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・AB米国投資法人債ファンド(適格機関投資家専用)の受益証券:計算日の基準価額で評価します。
- ・ダイワ・マネースtock・マザーファンドの受益証券:計算日の基準価額で評価します。

(注2)マザーファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・本邦通貨表示の公社債:原則として、次に掲げるいずれかの価額で評価します。
 - 1.日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値)
 - 2.金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除く。)
 - 3.価格情報会社の提供する価額

基準価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

基準価額は、販売会社または委託会社に問合わせることにより知ることができます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問合わせ先(委託会社)
電話番号(コールセンター) 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
- ・委託会社のホームページ
アドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

2016年10月31日から2023年9月5日までとします。ただし、(5)により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

毎年3月6日から9月5日まで、および9月6日から翌年3月5日までとします。ただし、第1計算期間は、2016年10月31日から2017年3月5日までとします。

上記にかかわらず、上記により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日の場合には、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日には適用しません。

(5) 【その他】

信託の終了

<為替ヘッジあり>

1. 委託会社は、受益権の口数が30億口を下ることとなった場合もしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、当ファンドが主要投資対象とするAB米国投資法人債ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
3. 委託会社は、前1.の事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
4. 前3.の書面決議において、受益者(委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本4.において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、信託契約にかかる知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
5. 前3.の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
6. 前3.から前5.までの規定は、前2.の規定に基づいて信託契約を解約するとき、あるいは、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前3.から前5.までの手続きを行なうことが困難な場合も同じとします。
7. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
8. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、の書面決議で否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
9. 受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

<部分為替ヘッジあり>

1. (<為替ヘッジあり>の1.と同規定)
2. 委託会社は、当ファンドが主要投資対象とするAB米国投資法人債ファンド(部分為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
3. (<為替ヘッジあり>の3.と同規定)
4. (<為替ヘッジあり>の4.と同規定)
5. (<為替ヘッジあり>の5.と同規定)
6. (<為替ヘッジあり>の6.と同規定)
7. (<為替ヘッジあり>の7.と同規定)
8. (<為替ヘッジあり>の8.と同規定)
9. (<為替ヘッジあり>の9.と同規定)

信託約款の変更等

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは当ファンドと他のファンドとの併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、信託約款は本の1. から7. までに定める以外の方法によって変更することができないものとしします。
2. 委託会社は、前1. の事項（前1. の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、前1. の併合事項にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な信託約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
3. 前2. の書面決議において、受益者（委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本3. において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、信託約款にかかる知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
4. 前2. の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
5. 書面決議の効力は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。
6. 前2. から前5. までの規定は、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
7. 前1. から前6. までの規定にかかわらず、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
8. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、前1. から前7. までの規定にしたがいます。

反対受益者の受益権買取請求の不適用

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

運用報告書

1. 委託会社は、運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況、費用明細などのうち重要な事項を記載した交付運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める運用報告書）を計算期間の末日ごとに作成し、信託財産にかかる知れている受益者に対して交付します。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
2. 委託会社は、運用報告書（全体版）（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書）を作成し、委託会社のホームページに掲載します。
 - ・委託会社のホームページ
アドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>
3. 前2. の規定にかかわらず、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。

公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。
<https://www.daiwa-am.co.jp/>
2. 前1. の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結される受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約は、期間満了の1か月（または3か月）前までに、委託会社および販売会社いずれからも何ら意思の表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利の内容、その行使の方法等は、次のとおりです。

収益分配金および償還金にかかる請求権

受益者は、収益分配金（分配金額は、委託会社が決定します。）および償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払います。

償還金は、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。）に、原則として信託終了日から起算して5営業日までに支払います。

収益分配金および償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとします。

受益者が、収益分配金については支払開始日から5年間その支払いを請求しないときならびに信託終了による償還金については支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

換金請求権

受益者は、保有する受益権を換金する権利を有します。権利行使の方法等については、「2 換金（解約）手続等」をご参照下さい。

第3【ファンドの経理状況】

【ダイワ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）2016-10】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期計算期間（平成30年9月6日から平成31年3月5日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

ダイワ米国投資法人債ファンド(為替ヘッジあり)2016-10

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第4期 平成30年9月5日現在	第5期 平成31年3月5日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	42,622,026	35,644,125
投資信託受益証券	2,769,294,838	2,787,511,981
親投資信託受益証券	999	998
流動資産合計	2,811,917,863	2,823,157,104
資産合計		
	2,811,917,863	2,823,157,104
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	5,797,004	-
未払受託者報酬	379,797	373,469
未払委託者報酬	6,456,530	6,348,842
その他未払費用	114,210	112,044
流動負債合計	12,747,541	6,834,355
負債合計		
	12,747,541	6,834,355
純資産の部		
元本等		
元本	1 2,898,502,247	1 2,898,502,247
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2 99,331,925	2 82,179,498
元本等合計	2,799,170,322	2,816,322,749
純資産合計	2,799,170,322	2,816,322,749
負債純資産合計	2,811,917,863	2,823,157,104

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第4期		第5期	
	自	平成30年3月6日 平成30年9月5日	自	平成30年9月6日 平成31年3月5日
営業収益				
受取配当金		13,058,877		5,783,220
受取利息		7		12
有価証券売買等損益		16,755,903		18,217,142
営業収益合計		3,697,019		24,000,374
営業費用				
支払利息		4,083		8,055
受託者報酬		379,797		373,469
委託者報酬		6,456,530		6,348,842
その他費用		119,142		117,581
営業費用合計		6,959,552		6,847,947
営業利益又は営業損失()		10,656,571		17,152,427
経常利益又は経常損失()		10,656,571		17,152,427
当期純利益又は当期純損失()		10,656,571		17,152,427
期首剰余金又は期首欠損金()		82,878,350		99,331,925
分配金		15,797,004		1 -
期末剰余金又は期末欠損金()		99,331,925		82,179,498

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第5期	
	自 平成30年9月6日	至 平成31年3月5日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第4期	第5期
	平成30年9月5日現在	平成31年3月5日現在
1. 1 設定年月日	平成28年10月31日	平成28年10月31日
設定元本額	2,952,914,595円	2,952,914,595円
期首元本額	2,898,502,247円	2,898,502,247円
元本残存率	98.1%	98.1%
2. 計算期間末日における受益権の総数	2,898,502,247口	2,898,502,247口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は99,331,925円あります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は82,179,498円あります。

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区 分	第4期	第5期
	自 平成30年3月6日 至 平成30年9月5日	自 平成30年9月6日 至 平成31年3月5日
1 分配金の計算過程	計算期間末における経費控除後の配当等収益が6,099,332円であり、純資産額の元本超過額がないため、経費控除後の配当等収益6,099,332円（1万口当たり21.04円）を分配対象額として、うち5,797,004円（1万口当たり20円）を分配金額としております。	計算期間末における費用等控除後の配当等収益、純資産額の元本超過額がなく、分配対象額が0円であるため、分配を行っておりません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	第5期 自 平成30年9月6日 至 平成31年3月5日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第5期 平成31年3月5日現在	
	1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載してあります。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第4期 平成30年9月5日現在	第5期 平成31年3月5日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	16,328,669	18,217,143
親投資信託受益証券	0	1
合計	16,328,669	18,217,142

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第4期 平成30年9月5日現在	第5期 平成31年3月5日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第5期 自 平成30年9月6日 至 平成31年3月5日	
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。	

（1口当たり情報）

	第4期 平成30年9月5日現在	第5期 平成31年3月5日現在
	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9657円 (9,657円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	AB 米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	2,891,609,939	2,787,511,981	
投資信託受益証券 合計			2,787,511,981	
親投資信託受益証券	ダイワ・マネースtock・マザーファンド	997	998	
親投資信託受益証券 合計			998	
合計			2,787,512,979	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「AB 米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「AB 米国投資法人債ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

ファンドの経理状況

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(以下「財務諸表等規則」という。)及び同規則第2条の2の規定による「投資信託財産の計算に関する規則」(以下「投資信託財産計算規則」という。)並びに我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、第4期(2018年2月6日から2018年8月6日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

A B 米国投資法人債ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	第3期 (2018年 2月 5日現在)	第4期 (2018年 8月 6日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	17,907,072	4,983,505
親投資信託受益証券	7,330,040,854	7,159,978,060
派生商品評価勘定	207,823,729	-
未収入金	73,200,000	46,900,000
流動資産合計	7,628,971,655	7,211,861,565
資産合計	7,628,971,655	7,211,861,565
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	7,098	26,504,855
未払収益分配金	58,623,747	33,760,219
未払受託者報酬	846,847	785,747
未払委託者報酬	12,914,312	11,982,567
未払利息	39	14
その他未払費用	270,000	270,014
流動負債合計	72,662,043	73,303,416
負債合計	72,662,043	73,303,416
純資産の部		
元本等		
元本	7,816,499,627	7,502,270,992
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	260,190,015	363,712,843
(分配準備積立金)	213,047,294	313,879,865
元本等合計	7,556,309,612	7,138,558,149
純資産合計	7,556,309,612	7,138,558,149
負債純資産合計	7,628,971,655	7,211,861,565

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	第3期 (自 2017年 8月 8日 至 2018年 2月 5日)	第4期 (自 2018年 2月 6日 至 2018年 8月 6日)
営業収益		
有価証券売買等損益	36,327,899	106,068,323
為替差損益	27,119,022	176,996,609
営業収益合計	63,446,921	70,928,286
営業費用		
支払利息	11,156	13,086
受託者報酬	846,847	785,747
委託者報酬	12,914,312	11,982,567
その他費用	271,224	281,559
営業費用合計	14,043,539	13,062,959
営業利益又は営業損失()	77,490,460	83,991,245
経常利益又は経常損失()	77,490,460	83,991,245
当期純利益又は当期純損失()	77,490,460	83,991,245
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約 に伴う当期純損失金額の分配額()	2,275,780	3,768,515
期首剰余金又は期首欠損金()	129,045,510	260,190,015
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,245,482	10,460,121
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,245,482	10,460,121
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	58,623,747	33,760,219
期末剰余金又は期末欠損金()	260,190,015	363,712,843

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第4期
	(自 2018年 2月 6日 至 2018年 8月 6日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
	(2) 外国為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
	(2) 為替差損益 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は、当期末が休日のため、2018年2月6日から2018年8月6日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第3期 (2018年 2月 5日現在)		第4期 (2018年 8月 6日現在)	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	7,816,499,627口	1. 計算期間の末日における受益権の総数	7,502,270,992口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損	260,190,015円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損	363,712,843円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	0.9667円 9,667円)	3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	0.9515円 9,515円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第3期 (自 2017年 8月 8日 至 2018年 2月 5日)	第4期 (自 2018年 2月 6日 至 2018年 8月 6日)																																								
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 - 円	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 - 円																																								
2. 分配金の計算過程 2017年8月8日から2018年2月5日まで 計算期末における分配対象金額283,178,269円 (10,000口当たり362円)のうち、58,623,747円 (10,000口当たり75円)を分配金額としております。	2. 分配金の計算過程 2018年2月6日から2018年8月6日まで 計算期末における分配対象金額358,684,701円 (10,000口当たり478円)のうち、33,760,219円 (10,000口当たり45円)を分配金額としております。																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td style="text-align: right;">A 143,692,802円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額</td> <td style="text-align: right;">B - 円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td style="text-align: right;">C 11,507,228円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td style="text-align: right;">D 127,978,239円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td style="text-align: right;">E=A+B+C+D 283,178,269円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td style="text-align: right;">F 7,816,499,627口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たりの収益分配対象額</td> <td style="text-align: right;">G=E/F×10,000 362円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たりの分配額</td> <td style="text-align: right;">H 75円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td style="text-align: right;">I=F×H/10,000 58,623,747円</td> </tr> </tbody> </table>	項目		費用控除後の配当等収益額	A 143,692,802円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B - 円	収益調整金額	C 11,507,228円	分配準備積立金額	D 127,978,239円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 283,178,269円	当ファンドの期末残存口数	F 7,816,499,627口	10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F×10,000 362円	10,000口当たりの分配額	H 75円	収益分配金金額	I=F×H/10,000 58,623,747円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td style="text-align: right;">A 143,157,684円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額</td> <td style="text-align: right;">B - 円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td style="text-align: right;">C 11,044,617円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td style="text-align: right;">D 204,482,400円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td style="text-align: right;">E=A+B+C+D 358,684,701円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td style="text-align: right;">F 7,502,270,992口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たりの収益分配対象額</td> <td style="text-align: right;">G=E/F×10,000 478円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たりの分配額</td> <td style="text-align: right;">H 45円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td style="text-align: right;">I=F×H/10,000 33,760,219円</td> </tr> </tbody> </table>	項目		費用控除後の配当等収益額	A 143,157,684円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B - 円	収益調整金額	C 11,044,617円	分配準備積立金額	D 204,482,400円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 358,684,701円	当ファンドの期末残存口数	F 7,502,270,992口	10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F×10,000 478円	10,000口当たりの分配額	H 45円	収益分配金金額	I=F×H/10,000 33,760,219円
項目																																									
費用控除後の配当等収益額	A 143,692,802円																																								
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B - 円																																								
収益調整金額	C 11,507,228円																																								
分配準備積立金額	D 127,978,239円																																								
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 283,178,269円																																								
当ファンドの期末残存口数	F 7,816,499,627口																																								
10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F×10,000 362円																																								
10,000口当たりの分配額	H 75円																																								
収益分配金金額	I=F×H/10,000 58,623,747円																																								
項目																																									
費用控除後の配当等収益額	A 143,157,684円																																								
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B - 円																																								
収益調整金額	C 11,044,617円																																								
分配準備積立金額	D 204,482,400円																																								
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 358,684,701円																																								
当ファンドの期末残存口数	F 7,502,270,992口																																								
10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F×10,000 478円																																								
10,000口当たりの分配額	H 45円																																								
収益分配金金額	I=F×H/10,000 33,760,219円																																								

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

第3期 (自 2017年 8月 8日 至 2018年 2月 5日)	第4期 (自 2018年 2月 6日 至 2018年 8月 6日)
<p>(1) 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、「（その他の注記）2. 売買目的有価証券」に記載しております。これらは金利変動リスク、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 また、当ファンドは信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減を目的として、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、運用関連部門から独立した部門であるクライアント本部、投信戦略委員会、リーガル・コンプライアンス本部及び運用管理部が市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理を行っております。 クライアント本部は市場リスク等が予め定められた運用の基本方針及び運用方法に則した適正範囲のものであるかをチェックしております。また、これらの結果は月次の投信戦略委員会に報告され、同委員会でも運用状況の点検等を行います。 リーガル・コンプライアンス本部は信託約款及び法令等、その他個別に定めたコンプライアンス規定等の遵守状況をチェックしております。また、ポートフォリオに係る個別銘柄の組入比率、資産配分等が運用ガイドラインに合致しているかについては運用管理部がモニターしております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>(2) 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

第3期 (2018年 2月 5日現在)	第4期 (2018年 8月 6日現在)
(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左
(2) 時価の算定方法 親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。	(2) 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左
派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、「(その他の注記)3. デリバティブ取引等関係」に記載しております。	派生商品評価勘定 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第3期 (自 2017年 8月 8日 至 2018年 2月 5日)	第4期 (自 2018年 2月 6日 至 2018年 8月 6日)
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

(重要な後発事象に関する注記)

第4期 (自 2018年 2月 6日 至 2018年 8月 6日)
該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

第3期 (2018年 2月 5日現在)	第4期 (2018年 8月 6日現在)
期首元本額 8,281,469,326円	期首元本額 7,816,499,627円
期中追加設定元本額 - 円	期中追加設定元本額 - 円
期中一部解約元本額 464,969,699円	期中一部解約元本額 314,228,635円

2. 売買目的有価証券

(単位:円)

種類	第3期 (2018年 2月 5日現在)	第4期 (2018年 8月 6日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	50,685,389	114,241,313
合計	50,685,389	114,241,313

3. デリバティブ取引等関係

第3期（2018年 2月 5日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	129,947,818	-		129,940,720	7,098
	米ドル	129,947,818	-		129,940,720	7,098
	売建	7,541,914,780	-		7,334,091,051	207,823,729
	米ドル	7,541,914,780	-		7,334,091,051	207,823,729
合計		7,671,862,598	-		7,464,031,771	207,816,631

第4期（2018年 8月 6日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	46,365,045	-		46,131,400	233,645
	米ドル	46,365,045	-		46,131,400	233,645
	売建	7,044,691,534	-		7,070,962,744	26,271,210
	米ドル	7,044,691,534	-		7,070,962,744	26,271,210
合計		7,091,056,579	-		7,117,094,144	26,504,855

(注1)時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2)上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

(4) 附属明細表

第1. 有価証券明細表

(1) 株式（2018年 8月 6日現在）

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券（2018年 8月 6日現在）

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	A B 米国投資法人債マザーファンド	6,418,051,327	7,159,978,060	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：100.3%	6,418,051,327	7,159,978,060 100.0%	
合計				7,159,978,060	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2．デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。

1 財務諸表

A B 米国投資法人債ファンド(部分為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	第3期 (2018年 2月 5日現在)	第4期 (2018年 8月 6日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,247,952	1,160,348
親投資信託受益証券	2,473,743,223	678,258,398
派生商品評価勘定	49,161,937	-
未収入金	31,800,000	7,700,000
流動資産合計	2,558,953,112	687,118,746
資産合計	2,558,953,112	687,118,746
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,938	1,738,315
未払収益分配金	26,767,963	5,889,457
未払受託者報酬	280,639	104,651
未払委託者報酬	4,279,685	1,595,906
未払利息	9	3
その他未払費用	54,000	54,003
流動負債合計	31,384,234	9,382,335
負債合計	31,384,234	9,382,335
純資産の部		
元本等		
元本	2,549,329,832	692,877,399
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	21,760,954	15,140,988
(分配準備積立金)	24,569,648	13,061,500
元本等合計	2,527,568,878	677,736,411
純資産合計	2,527,568,878	677,736,411
負債純資産合計	2,558,953,112	687,118,746

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	第3期 (自 2017年 8月 8日 至 2018年 2月 5日)	第4期 (自 2018年 2月 6日 至 2018年 8月 6日)
営業収益		
有価証券売買等損益	15,740,335	44,685,922
為替差損益	4,630,965	26,738,085
営業収益合計	20,371,300	17,947,837
営業費用		
支払利息	2,471	1,093
受託者報酬	280,639	104,651
委託者報酬	4,279,685	1,595,906
その他費用	54,270	64,861
営業費用合計	4,617,065	1,766,511
営業利益又は営業損失()	24,988,365	19,714,348
経常利益又は経常損失()	24,988,365	19,714,348
当期純利益又は当期純損失()	24,988,365	19,714,348
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約 に伴う当期純損失金額の分配額()	-	16,377,129
期首剰余金又は期首欠損金()	29,995,374	21,760,954
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	15,846,642
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	15,846,642
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	26,767,963	5,889,457
期末剰余金又は期末欠損金()	21,760,954	15,140,988

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第4期
	(自 2018年 2月 6日 至 2018年 8月 6日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 (2) 外国為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 (2) 為替差損益 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は、当期末が休日のため、2018年2月6日から2018年8月6日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第3期 (2018年 2月 5日現在)	第4期 (2018年 8月 6日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数 2,549,329,832口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 692,877,399口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 21,760,954円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 15,140,988円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9915円 (10,000口当たり純資産額 9,915円)	3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9781円 (10,000口当たり純資産額 9,781円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第3期 (自 2017年 8月 8日 至 2018年 2月 5日)	第4期 (自 2018年 2月 6日 至 2018年 8月 6日)																																								
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 - 円	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 - 円																																								
2. 分配金の計算過程 2017年8月8日から2018年2月5日まで 計算期末における分配対象金額66,391,594円(10,000口当たり260円)のうち、26,767,963円(10,000口当たり105円)を分配金額としております。	2. 分配金の計算過程 2018年2月6日から2018年8月6日まで 計算期末における分配対象金額23,042,411円(10,000口当たり332円)のうち、5,889,457円(10,000口当たり85円)を分配金額としております。																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td style="text-align: right;">A 48,613,485円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td style="text-align: right;">B - 円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td style="text-align: right;">C 15,053,983円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td style="text-align: right;">D 2,724,126円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td style="text-align: right;">E=A+B+C+D 66,391,594円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td style="text-align: right;">F 2,549,329,832口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たりの収益分配対象額</td> <td style="text-align: right;">G=E/F × 10,000 260円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たりの分配額</td> <td style="text-align: right;">H 105円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td style="text-align: right;">I=F × H/10,000 26,767,963円</td> </tr> </tbody> </table>	項目		費用控除後の配当等収益額	A 48,613,485円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B - 円	収益調整金額	C 15,053,983円	分配準備積立金額	D 2,724,126円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 66,391,594円	当ファンドの期末残存口数	F 2,549,329,832口	10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F × 10,000 260円	10,000口当たりの分配額	H 105円	収益分配金金額	I=F × H/10,000 26,767,963円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td style="text-align: right;">A 12,273,283円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td style="text-align: right;">B - 円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td style="text-align: right;">C 4,091,454円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td style="text-align: right;">D 6,677,674円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td style="text-align: right;">E=A+B+C+D 23,042,411円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td style="text-align: right;">F 692,877,399口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たりの収益分配対象額</td> <td style="text-align: right;">G=E/F × 10,000 332円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たりの分配額</td> <td style="text-align: right;">H 85円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td style="text-align: right;">I=F × H/10,000 5,889,457円</td> </tr> </tbody> </table>	項目		費用控除後の配当等収益額	A 12,273,283円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B - 円	収益調整金額	C 4,091,454円	分配準備積立金額	D 6,677,674円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 23,042,411円	当ファンドの期末残存口数	F 692,877,399口	10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F × 10,000 332円	10,000口当たりの分配額	H 85円	収益分配金金額	I=F × H/10,000 5,889,457円
項目																																									
費用控除後の配当等収益額	A 48,613,485円																																								
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B - 円																																								
収益調整金額	C 15,053,983円																																								
分配準備積立金額	D 2,724,126円																																								
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 66,391,594円																																								
当ファンドの期末残存口数	F 2,549,329,832口																																								
10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F × 10,000 260円																																								
10,000口当たりの分配額	H 105円																																								
収益分配金金額	I=F × H/10,000 26,767,963円																																								
項目																																									
費用控除後の配当等収益額	A 12,273,283円																																								
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B - 円																																								
収益調整金額	C 4,091,454円																																								
分配準備積立金額	D 6,677,674円																																								
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 23,042,411円																																								
当ファンドの期末残存口数	F 692,877,399口																																								
10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F × 10,000 332円																																								
10,000口当たりの分配額	H 85円																																								
収益分配金金額	I=F × H/10,000 5,889,457円																																								

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

第3期 (自 2017年 8月 8日 至 2018年 2月 5日)	第4期 (自 2018年 2月 6日 至 2018年 8月 6日)
<p>(1) 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、「（その他の注記）2．売買目的有価証券」に記載しております。これらは金利変動リスク、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 また、当ファンドは信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減を目的として、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、運用関連部門から独立した部門であるクライアント本部、投信戦略委員会、リーガル・コンプライアンス本部及び運用管理部が市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理を行っております。 クライアント本部は市場リスク等が予め定められた運用の基本方針及び運用方法に則した適正範囲のものであるかをチェックしております。また、これらの結果は月次の投信戦略委員会に報告され、同委員会でも運用状況の点検等を行います。 リーガル・コンプライアンス本部は信託約款及び法令等、その他個別に定めたコンプライアンス規定等の遵守状況をチェックしております。また、ポートフォリオに係る個別銘柄の組入比率、資産配分等が運用ガイドラインに合致しているかについては運用管理部がモニターしております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>(2) 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

第3期 (2018年 2月 5日現在)	第4期 (2018年 8月 6日現在)
(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左
(2) 時価の算定方法 親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。	(2) 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左
派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、「(その他の注記)3. デリバティブ取引等関係」に記載しております。	派生商品評価勘定 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第3期 (自 2017年 8月 8日 至 2018年 2月 5日)	第4期 (自 2018年 2月 6日 至 2018年 8月 6日)
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

(重要な後発事象に関する注記)

第4期 (自 2018年 2月 6日 至 2018年 8月 6日)
該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

第3期 (2018年 2月 5日現在)	第4期 (2018年 8月 6日現在)
期首元本額 2,549,329,832円	期首元本額 2,549,329,832円
期中追加設定元本額 - 円	期中追加設定元本額 - 円
期中一部解約元本額 - 円	期中一部解約元本額 1,856,452,433円

2. 売買目的有価証券

(単位:円)

種類	第3期 (2018年 2月 5日現在)	第4期 (2018年 8月 6日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	17,105,313	11,369,157
合計	17,105,313	11,369,157

3. デリバティブ取引等関係

第3期(2018年 2月 5日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	35,480,258	-		35,478,320	1,938
	米ドル	35,480,258	-		35,478,320	1,938
	売建	1,784,084,737	-		1,734,922,800	49,161,937
	米ドル	1,784,084,737	-		1,734,922,800	49,161,937
	合計	1,819,564,995	-		1,770,401,120	49,159,999

第4期(2018年 8月 6日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	1,228,953	-		1,222,760	6,193
	米ドル	1,228,953	-		1,222,760	6,193
	売建	464,472,918	-		466,205,040	1,732,122
	米ドル	464,472,918	-		466,205,040	1,732,122
	合計	465,701,871	-		467,427,800	1,738,315

(注1)時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2)上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

(4) 附属明細表

第1. 有価証券明細表

(1) 株式(2018年 8月 6日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年 8月 6日現在)

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	A B 米国投資法人債マザーファンド	607,976,334	678,258,398	
		小計	607,976,334	678,258,398	
		組入時価比率: 100.1%		100.0%	
合計				678,258,398	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2．デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。

参考情報

当ファンドは「A B米国投資法人債マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

1. 「A B米国投資法人債マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

貸借対照表

		(単位：円)
対象年月日		(2018年 8月 6日現在)
資産の部		
流動資産		
預金		42,561,776
コール・ローン		953,348
社債券		7,764,980,174
派生商品評価勘定		269,140
未収利息		84,286,939
流動資産合計		7,893,051,377
資産合計		7,893,051,377
負債の部		
流動負債		
未払解約金		54,600,000
未払利息		2
その他未払費用		2
流動負債合計		54,600,004
負債合計		54,600,004
純資産の部		
元本等		
元本		7,026,027,661
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()		812,423,712
元本等合計		7,838,451,373
純資産合計		7,838,451,373
負債純資産合計		7,893,051,377

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自 2018年 2月 6日 至 2018年 8月 6日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 (2) 外国為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 (2) 為替差損益 約定日基準で計上しております。

(その他の注記)

(2018年 8月 6日現在)	
1. 元本の移動	
期首	2018年 2月 6日
期首元本額	8,919,829,022円
2018年2月6日より2018年8月6日までの期中追加設定元本額	478,784,932円
2018年2月6日より2018年8月6日までの期中一部解約元本額	2,372,586,293円
期末元本額	7,026,027,661円
期末元本額の内訳*	
A B 米国投資法人債ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	6,418,051,327円
A B 米国投資法人債ファンド(部分為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	607,976,334円
2. 2018年8月6日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.1156円
(10,000口当たり純資産額)	(11,156円)

(注1) *は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

附属明細表

第1. 有価証券明細表

(1) 株式 (2018年 8月 6日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券 (2018年 8月 6日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	米ドル	AMERICAN CAMPUS CMNTYS	600,000.00	597,570.00	
		AMERICAN HOMES 4 RENT	743,000.00	714,550.53	
		BRANDYWINE OPER PARTNERS	700,000.00	689,038.00	
		BRIXMOR OPERATING PART	1,300,000.00	1,244,620.00	
		BRIXMOR OPERATING PART	1,400,000.00	1,352,470.00	
		CARE CAPITAL PROPERTIES	3,250,000.00	3,132,610.00	
		COLUMBIA PROPERTY TRUST	590,000.00	575,810.50	
		COLUMBIA PROPERTY TRUST	1,710,000.00	1,593,668.70	
		CORPORATE OFFICE PROP LP	2,894,000.00	2,940,853.86	
		CUBESMART LP	2,355,000.00	2,307,593.85	
		DDR	2,925,000.00	2,779,247.25	
		DDR	625,000.00	611,618.75	
		DIGITAL REALTY TRUST LP	2,835,000.00	2,921,127.30	
		EDUCATION REALTY OPERATI	2,970,000.00	2,961,179.10	
		EPR PROPERTIES	2,710,000.00	2,666,748.40	
		HCP INC	170,000.00	170,691.90	
		HEALTHCARE REALTY TRUST	700,000.00	682,171.00	
		HEALTHCARE TRUST OF AMER	2,505,000.00	2,343,753.15	
		HOSPITALITY PROPERTIES	1,978,000.00	2,005,039.26	
		HOSPITALITY PROPERTIES	1,037,000.00	943,856.66	
		KILROY REALTY LP	575,000.00	576,023.50	
		KITE REALTY GROUP LP	3,775,000.00	3,413,204.00	
		LEXINGTON REALTY TRUST	3,135,000.00	3,085,184.85	
		LIBERTY PROPERTY LP	600,000.00	584,568.00	
		MID AMERICA APARTMENTS L	355,000.00	348,911.75	
		OMEGA HEALTHCARE INVESTO	2,970,000.00	2,956,961.70	
		PIEDMONT OPERATING PARTN	3,000,000.00	3,008,820.00	
		REALTY INCOME CORP	625,000.00	618,331.25	
		RETAIL OPPORTUNITY IN	1,800,000.00	1,810,170.00	
		RETAIL OPPORTUNITY IN	700,000.00	662,809.00	
		RETAIL PROPERTIES OF AME	3,230,000.00	3,025,734.80	
		SELECT INCOME REIT	700,000.00	677,166.00	
		SENIOR HOUSING PROPERTIE	2,650,000.00	2,653,286.00	
		SL GREEN OPERATING PARTN	2,000,000.00	1,944,920.00	
		SOVRAN ACQUISITION LP	2,400,000.00	2,238,936.00	
		SPIRIT REALTY LP	3,175,000.00	3,055,080.25	
		TANGER PROPERTIES LP	1,000,000.00	960,110.00	
		VORNADO REALTY LP	1,800,000.00	1,863,918.00	
		WELLTOWER INC	1,300,000.00	1,336,881.00	
		WP CAREY INC	1,730,000.00	1,748,614.80	
小計	銘柄数：40	71,517,000.00	69,803,849.11		
	組入時価比率：99.1%		(7,764,980,174)		
			100.0%		
合計			7,764,980,174		
			(7,764,980,174)		

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(2018年 8月 6日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建	54,600,000	-	54,330,860	269,140
	米ドル	54,600,000	-	54,330,860	269,140
	合計	54,600,000	-	54,330,860	269,140

(注1)時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2) デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

(注3) 上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成30年9月5日現在	平成31年3月5日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	40,722,081,967	56,479,107,145
流動資産合計	40,722,081,967	56,479,107,145
資産合計	40,722,081,967	56,479,107,145
負債の部		
流動負債		
その他未払費用	837,886	138,893
流動負債合計	837,886	138,893
負債合計	837,886	138,893
純資産の部		
元本等		
元本	1 40,621,905,033	56,364,505,981
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	99,339,048	114,462,271
元本等合計	40,721,244,081	56,478,968,252
純資産合計	40,721,244,081	56,478,968,252
負債純資産合計	40,722,081,967	56,479,107,145

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

自 平成30年9月6日 至 平成31年3月5日
該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	平成30年9月5日現在	平成31年3月5日現在
1. 1 期首	平成30年3月6日	平成30年9月6日
期首元本額	47,235,331,999円	40,621,905,033円
期中追加設定元本額	42,015,442,180円	75,594,971,760円
期中一部解約元本額	48,628,869,146円	59,852,370,812円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ米国担保付貸付債権 ファンド（為替ヘッジあ り）	3,021,993円	- 円
ダイワ米国担保付貸付債権 ファンド（為替ヘッジな し）	1,018,149円	- 円
ダイワ米国バンクローン・ ファンド（為替ヘッジあ り）2014-07	9,963円	9,963円
ダイワ米国バンクローン・ ファンド（為替ヘッジあ り）2014-09	9,963円	9,963円
ダイワ米国バンクローン・ ファンド（為替ヘッジあ り）2014-11	9,962円	9,962円
ロボット・テクノロジー関 連株ファンド - ロボテッ ク -	947,268円	947,268円
ダイワノミレーアセット・ インド株式ファンド - イ ンドの匠 -	29,910,270円	29,910,270円
ワールド・フィンテック革 命ファンド（為替ヘッジあ り）	998円	998円
ワールド・フィンテック革 命ファンド（為替ヘッジな し）	998円	998円
新興国ソブリン・豪ドル ファンド（毎月決算型）	999円	999円
新興国ソブリン・ブラジル リアルファンド（毎月決算 型）	999円	999円
新興国ソブリン・ファンド （為替ヘッジあり/毎月決 算型）	999円	999円
US短期ハイ・イールド社 債ファンド（為替ヘッジあ り/毎月決算型）	102,434円	102,434円

U S 短期高利回り社債ファン ド(為替ヘッジあり/年 1回決算型)	1,994円	1,994円
ロボット・テクノロジー関 連株ファンド - ロボテッ ク - (為替ヘッジあり)	39,849円	39,849円
ロボット・テクノロジー関 連株ファンド(年1回決算 型) - ロボテック(年1 回) - (為替ヘッジあり)	3,985円	3,985円
iFreeレバレッジ S&P500	- 円	995,814円
ダイワ上場投信 - 日経平均 レバレッジ・インデックス	4,813,999,063円	6,185,935,478円
ダイワ上場投信 - 日経平均 ダブルインバース・イン デックス	4,027,702,388円	3,538,805,883円
ダイワ上場投信 - TOPIXレ バレッジ(2倍)指数	2,821,037,455円	1,264,565,438円
ダイワ上場投信 - TOPIXダ ブルインバース(-2倍)指 数	612,490,062円	582,476,253円
ダイワ上場投信 - 日経平均 インバース・インデックス	4,307,054,426円	15,281,154,480円
ダイワ上場投信 - TOPIXイ ンバース(-1倍)指数	2,966,758,220円	7,576,626,493円
ダイワ上場投信 - J P X 日 経400レバレッジ・イン デックス	363,434,650円	313,553,368円
ダイワ上場投信 - J P X 日 経400インバース・イン デックス	2,308,214,689円	2,008,932,965円
ダイワ上場投信 - J P X 日 経400ダブルインバース・ インデックス	195,207,547円	202,190,585円
ダイワ米国投資法人債ファ ンド(為替ヘッジあり) 2016-07	997円	997円
ダイワ米国投資法人債ファ ンド(部分為替ヘッジあ り)2016-07	997円	997円
ダイワ米国投資法人債ファ ンド(為替ヘッジあり) 2017-06	997円	997円
ダイワ米国投資法人債ファ ンド(部分為替ヘッジあ り)2017-06	997円	997円
ダイワ米国投資法人債ファ ンド(為替ヘッジあり) 2016-10	997円	997円
ダイワ米国投資法人債ファ ンド(部分為替ヘッジあ り)2016-10	997円	997円
ダイワ日本株式ベア・ファ ンド(適格機関投資家専 用)	3,579,221,427円	4,686,781,818円

低リスク型アロケーション ファンド(金利トレンド判 断付き/適格機関投資家専 用)	199,401,795円	199,401,795円
ダイワ日本国債15-20年ラ ダー型ファンド・マネー ポートフォリオ - SLト レード -	56,086,003円	157,363,206円
ダイワ/モルガン・スタン レー新興4カ国不動産関連 ファンド - 成長の槌音(つ ちおと) -	5,020,480円	5,020,480円
ダイワ/ハリス世界厳選株 ファンド・マネー・ポート フォリオ	183,269,181円	181,839,818円
ダイワ・アセアン内需関連 株ファンド・マネー・ポ ートフォリオ	151,877,185円	151,771,787円
低リスク型アロケーション ファンド(適格機関投資家 専用)	13,958,125,625円	13,958,125,625円
通貨選択型ダイワ/ミレー アセット・グローバル・グ レートコンシューマー株式 ファンド 豪ドル・コー ス(毎月分配型)	595,106円	595,106円
通貨選択型ダイワ/ミレー アセット・グローバル・グ レートコンシューマー株式 ファンド ブラジル・レ アル・コース(毎月分配 型)	987,373円	987,373円
通貨選択型ダイワ/ミレー アセット・グローバル・グ レートコンシューマー株式 ファンド 通貨セレク ト・コース(毎月分配型)	494,581円	494,581円
ダイワUS短期ハイ・イー ルド社債ファンド(為替 ヘッジあり/年1回決算 型)	9,957円	9,957円
ダイワ米国バンクローン・ オープン(為替ヘッジあ り)	997円	997円
ダイワ米国バンクローン・ オープン(為替ヘッジな し)	997円	997円
ダイワ新グローバル・ハイ ブリッド証券ファンド(為 替ヘッジあり)	997円	997円
ダイワ新グローバル・ハイ ブリッド証券ファンド(為 替ヘッジなし)	997円	997円
ダイワ/ミレーアセット亜 細亜株式ファンド	9,958,176円	9,958,176円

<奇数月定額払出型>ダイ ワ先進国リート 為替 ヘッジあり	49,806円	49,806円
<奇数月定額払出型>ダイ ワ先進国リート 為替 ヘッジなし	49,806円	49,806円
通貨選択型ダイワ/ミレー アセット・グローバル好配 当株 (毎月分配型)米ド ル・コース	1,989,053円	1,989,053円
通貨選択型ダイワ/ミレー アセット・グローバル好配 当株 (毎月分配型)ブラ ジル・リアル・コース	2,978,118円	2,978,118円
通貨選択型ダイワ/ミレー アセット・グローバル好配 当株 (毎月分配型)通貨 セレクト・コース	1,691,241円	1,691,241円
ロボット・テクノロジー関 連株ファンド(年1回決算 型) - ロボテック(年1 回) -	100,588円	100,588円
ダイワ先進国リート 為 替ヘッジあり(毎月分配 型)	399,083円	399,083円
ダイワ先進国リート 為 替ヘッジなし(毎月分配 型)	99,771円	99,771円
通貨選択型ダイワ先進国 リート 円ヘッジコース (毎月分配型)	399,083円	399,083円
通貨選択型ダイワ先進国 リート 通貨セレクト コース(毎月分配型)	99,771円	99,771円
ダイワ/ミレーアセット・ グローバル・グレートコン シューマー株式ファンド (為替ヘッジあり)	1,091,429円	1,091,429円
ダイワ/ミレーアセット・ グローバル・グレートコン シューマー株式ファンド (為替ヘッジなし)	315,004円	315,004円
ダイワ/ミレーアセット・ アジア・セクターリーダー 株ファンド	10,009,811円	10,009,811円
ダイワ日本株ストラテジー (通貨選択型) - ジャ パン・トリプルリターンズ - 日本円・コース(毎月 分配型)	398,764円	398,764円
ダイワ日本株ストラテジー (通貨選択型) - ジャ パン・トリプルリターンズ - 豪ドル・コース(毎月 分配型)	99,691円	99,691円

	ダイワ日本株ストラテジー (通貨選択型) - ジャ パン・トリプルリターンズ - ブラジル・リアル・ コース(毎月分配型)	398,764円	398,764円
	ダイワ日本株ストラテジー (通貨選択型) - ジャ パン・トリプルリターンズ - 米ドル・コース(毎月 分配型)	398,764円	398,764円
	ダイワ日本株ストラテジー (通貨選択型) - ジャ パン・トリプルリターンズ - 通貨セレクト・コース (毎月分配型)	1,993,820円	1,993,820円
	通貨選択型ダイワ米国厳選 株ファンド - イーグルア イ - 予想分配金提示型 日本円・コース	300,273円	300,273円
	通貨選択型ダイワ米国厳選 株ファンド - イーグルア イ - 予想分配金提示型 豪ドル・コース	200,861円	200,861円
	通貨選択型ダイワ米国厳選 株ファンド - イーグルア イ - 予想分配金提示型 ブラジル・リアル・コース	300,273円	300,273円
	通貨選択型ダイワ米国厳選 株ファンド - イーグルア イ - 予想分配金提示型 米ドル・コース	1,999,177円	1,999,177円
	通貨選択型ダイワ米国厳選 株ファンド - イーグルア イ - 予想分配金提示型 通貨セレクト・コース	505,900円	505,900円
	計	40,621,905,033円	56,364,505,981円
2.	期末日における受益権の総 数	40,621,905,033口	56,364,505,981口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成30年9月6日 至 平成31年3月5日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、信用リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成31年3月5日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

平成30年9月5日現在	平成31年3月5日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成30年9月5日現在	平成31年3月5日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	平成30年9月5日現在	平成31年3月5日現在
1口当たり純資産額	1.0024円	1.0020円
（1万口当たり純資産額）	（10,024円）	（10,020円）

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

- (2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

- 第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

- 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

【ダイワ米国投資法人債ファンド(部分為替ヘッジあり)2016-10】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期計算期間(平成30年9月6日から平成31年3月5日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

ダイワ米国投資法人債ファンド(部分為替ヘッジあり)2016-10

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第4期 平成30年9月5日現在	第5期 平成31年3月5日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,525,816	1,377,216
投資信託受益証券	97,882,929	98,607,768
親投資信託受益証券	999	998
流動資産合計	99,409,744	99,985,982
資産合計	99,409,744	99,985,982
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	550,000	400,000
未払受託者報酬	13,322	13,197
未払委託者報酬	226,548	224,167
その他未払費用	3,881	3,824
流動負債合計	793,751	641,188
負債合計	793,751	641,188
純資産の部		
元本等		
元本	1 100,000,000	1 100,000,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2 1,384,007	2 655,206
元本等合計	98,615,993	99,344,794
純資産合計	98,615,993	99,344,794
負債純資産合計	99,409,744	99,985,982

（ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第4期		第5期	
	自	平成30年3月6日 至 平成30年9月5日	自	平成30年9月6日 至 平成31年3月5日
営業収益				
受取配当金		841,358		645,404
有価証券売買等損益		866,325		724,838
営業収益合計		1,707,683		1,370,242
営業費用				
支払利息		728		149
受託者報酬		13,322		13,197
委託者報酬		226,548		224,167
その他費用		4,056		3,928
営業費用合計		244,654		241,441
営業利益		1,463,029		1,128,801
経常利益		1,463,029		1,128,801
当期純利益		1,463,029		1,128,801
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		2,297,036		1,384,007
分配金		1,550,000		1,400,000
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,384,007		655,206

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第5期	
	自 平成30年9月6日	至 平成31年3月5日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第4期	第5期
	平成30年9月5日現在	平成31年3月5日現在
1. 1 設定年月日	平成28年10月31日	平成28年10月31日
設定元本額	399,192,182円	399,192,182円
期首元本額	100,000,000円	100,000,000円
元本残存率	25.0%	25.0%
2. 計算期間末日における受益権の総数	100,000,000口	100,000,000口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,384,007円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は655,206円であります。

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区 分	第4期	第5期
	自 平成30年3月6日 至 平成30年9月5日	自 平成30年9月6日 至 平成31年3月5日
1 分配金の計算過程	計算期間末における経費控除後の配当等収益が596,704円であり、純資産額の元本超過額がないため、経費控除後の配当等収益596,704円（1万口当たり59.67円）を分配対象額として、うち550,000円（1万口当たり55円）を分配金額としております。	計算期間末における経費控除後の配当等収益が403,963円であり、純資産額の元本超過額がないため、経費控除後の配当等収益403,963円（1万口当たり40.39円）を分配対象額として、うち400,000円（1万口当たり40円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	第5期 自 平成30年9月6日 至 平成31年3月5日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第5期 平成31年3月5日現在	
	1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載してあります。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第4期 平成30年9月5日現在	第5期 平成31年3月5日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	874,814	724,839
親投資信託受益証券	0	1
合計	874,814	724,838

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第4期 平成30年9月5日現在	第5期 平成31年3月5日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第5期 自 平成30年9月6日 至 平成31年3月5日	
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。	

（1口当たり情報）

	第4期 平成30年9月5日現在	第5期 平成31年3月5日現在
	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9862円 (9,862円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	AB 米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	99,292,889	98,607,768	
投資信託受益証券 合計			98,607,768	
親投資信託受益証券	ダイワ・マネースtock・マザーファンド	997	998	
親投資信託受益証券 合計			998	
合計			98,608,766	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「AB 米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「AB 米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」の状況

前記「ダイワ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）2016-10」に記載のとおりであります。

「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の状況

前記「ダイワ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）2016-10」に記載のとおりであります。

2【ファンドの現況】

ダイワ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）2016-10

【純資産額計算書】

2019年3月29日

資産総額	2,870,105,396円
負債総額	920,230円
純資産総額（ - ）	2,869,185,166円
発行済数量	2,898,502,247口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.9899円

(参考) AB 米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

純資産額計算書

2019年 3月29日現在

資産総額	7,385,938,348円
負債総額	3,712,966円
純資産総額（ - ）	7,382,225,382円
発行済口数	7,512,708,689口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9826円

参考情報 AB 米国投資法人債マザーファンド

純資産額計算書

2019年 3月29日現在

資産総額	8,062,767,683円
負債総額	18円
純資産総額（ - ）	8,062,767,665円
発行済口数	6,855,574,989口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1761円

(参考) ダイワ・マネースtock・マザーファンド

純資産額計算書

2019年3月29日

資産総額	77,972,084,138円
負債総額	15,000,000円
純資産総額(-)	77,957,084,138円
発行済数量	77,802,713,776口
1単位当たり純資産額(/)	1.0020円

ダイワ米国投資法人債ファンド(部分為替ヘッジあり)2016-10

純資産額計算書

2019年3月29日

資産総額	101,052,616円
負債総額	32,391円
純資産総額(-)	101,020,225円
発行済数量	100,000,000口
1単位当たり純資産額(/)	1.0102円

(参考) AB 米国投資法人債ファンド(部分為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)

純資産額計算書

2019年 3月29日現在

資産総額	701,573,416円
負債総額	376,500円
純資産総額(-)	701,196,916円
発行済口数	694,029,338口
1口当たり純資産額(/)	1.0103円

参考情報 AB 米国投資法人債マザーファンド

純資産額計算書

2019年 3月29日現在

資産総額	8,062,767,683円
負債総額	18円
純資産総額(-)	8,062,767,665円
発行済口数	6,855,574,989口
1口当たり純資産額(/)	1.1761円

(参考) ダイワ・マネースtock・マザーファンド

前記「ダイワ米国投資法人債ファンド(為替ヘッジあり)2016-10」の記載と同じ。

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

- (1) 名義書換えの手続き等
該当事項はありません。
- (2) 受益者に対する特典
ありません。
- (3) 譲渡制限の内容
譲渡制限はありません。
- (4) 受益証券の再発行
受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。
- (5) 受益権の譲渡
受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。
上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。
- (6) 受益権の譲渡の対抗要件
受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。
- (7) 償還金
償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。）に支払います。
- (8) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて
振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

2019年3月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間に於ける資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、4名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、役付執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. ファンド個別会議

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ. 投資環境検討会

運用最高責任者であるCIO(Chief Investment Officer)が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ. ファンド評価会議、運用審査会議、リスクマネジメント会議および執行役員会議

・ファンド評価会議

運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。

・運用審査会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用実績の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

・リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

・執行役員会議

経営会議の分科会として、法令等の遵守状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

2019年3月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	74	146,756
追加型株式投資信託	718	15,427,774
株式投資信託 合計	792	15,574,530
単位型公社債投資信託	29	106,861
追加型公社債投資信託	14	1,396,597
公社債投資信託 合計	43	1,503,459
総合計	835	17,077,988

3【委託会社等の経理状況】

1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第59期事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。

また、第60期事業年度に係る中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	31,260	28,709
有価証券	110	0
前払費用	190	201
未収委託者報酬	10,453	12,368
未収収益	72	82
繰延税金資産	439	552
その他	34	47
流動資産計	42,560	41,962
固定資産		
有形固定資産	1	1
建物	229	213
器具備品	15	12
器具備品	214	200
無形固定資産	2,650	2,614
ソフトウェア	2,323	2,456
ソフトウェア仮勘定	327	158
投資その他の資産	12,353	15,066
投資有価証券	5,920	8,600
関係会社株式	5,129	5,129
出資金	185	183
長期差入保証金	1,050	1,072
繰延税金資産	31	45
その他	37	34
固定資産計	15,234	17,894
資産合計	57,795	59,856

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	79	65
未払金	9,466	9,747
未払収益分配金	7	8
未払償還金	59	59
未払手数料	4,453	5,202
その他未払金	2	2
未払費用	4,077	4,148
未払法人税等	980	850
未払消費税等	223	583
賞与引当金	945	1,012
その他	3	335
流動負債計	15,776	16,744
固定負債		
退職給付引当金	2,318	2,350
役員退職慰労引当金	151	125
その他	7	5
固定負債計	2,477	2,481
負債合計	18,254	19,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174	15,174
資本剰余金		
資本準備金	11,495	11,495
資本剰余金合計	11,495	11,495
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,231	13,370
利益剰余金合計	12,606	13,744
株主資本合計	39,276	40,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	264	216
評価・換算差額等合計	264	216
純資産合計	39,540	40,631
負債・純資産合計	57,795	59,856

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	79,747	82,510
その他営業収益	727	733
営業収益計	80,474	83,244
営業費用		
支払手数料	40,110	40,392
広告宣伝費	549	673
調査費	9,436	9,816
調査費	904	955
委託調査費	8,531	8,860
委託計算費	793	839
営業雑経費	1,375	1,579
通信費	251	249
印刷費	501	500
協会費	50	53
諸会費	13	13
その他営業雑経費	557	762
営業費用計	52,265	53,300
一般管理費		
給料	5,833	5,840
役員報酬	416	377
給料・手当	3,940	3,973
賞与	531	477
賞与引当金繰入額	945	1,012
福利厚生費	807	788
交際費	60	55
旅費交通費	178	195
租税公課	531	501
不動産賃借料	1,273	1,281
退職給付費用	463	316
役員退職慰労引当金繰入額	60	46
固定資産減価償却費	1,045	977
諸経費	1,400	1,528
一般管理費計	11,655	11,531
営業利益	16,554	18,411

（単位:百万円）

	前事業年度 （自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）	当事業年度 （自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）
営業外収益		
受取配当金	92	75
投資有価証券売却益	224	210
有価証券償還益	94	17
その他	69	55
営業外収益計	481	359
営業外費用		
投資有価証券売却損	24	0
その他	75	29
営業外費用計	100	29
経常利益	16,935	18,741
特別損失		
MMF等償還関連費用	305	-
関係会社整理損失	-	333
特別損失計	305	333
税引前当期純利益	16,629	18,407
法人税、住民税及び事業税	6,501	5,843
法人税等調整額	1,405	106
法人税等合計	5,096	5,737
当期純利益	11,533	12,670

（ 3 ） 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	13,960	14,334	41,004
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	13,261	13,261	13,261
当期純利益	-	-	-	11,533	11,533	11,533
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,728	1,728	1,728
当期末残高	15,174	11,495	374	12,231	12,606	39,276

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	280	280	41,284
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	13,261
当期純利益	-	-	11,533
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	15	15	15
当期変動額合計	15	15	1,743
当期末残高	264	264	39,540

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	12,231	12,606	39,276
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	11,532	11,532	11,532
当期純利益	-	-	-	12,670	12,670	12,670
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,138	1,138	1,138
当期末残高	15,174	11,495	374	13,370	13,744	40,414

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	264	264	39,540
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	11,532
当期純利益	-	-	12,670
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	47	47
当期変動額合計	47	47	1,090
当期末残高	216	216	40,631

注記事項

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

（2）その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 10～18年

器具備品 4～20年

（2）無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

3．引当金の計上基準

（1）賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

（2）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度毎に各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

（3）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5．連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「受取利息」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」としております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」に表示していた「受取利息」12百万円、「その他」56百万円は、「その他」69百万円として組替えております。

（貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	26百万円	29百万円
器具備品	264百万円	235百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
未払金	4,877百万円	4,406百万円

3 保証債務

前事業年度（平成29年3月31日）

子会社であるDaiwa Asset Management (Singapore) Ltd. の債務1,685百万円に対して保証を行っております。

当事業年度（平成30年3月31日）

子会社であるDaiwa Asset Management (Singapore) Ltd. の債務1,701百万円に対して保証を行っております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	13,261	5,084	平成28年 3月31日	平成28年 6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	11,532百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,421円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月27日

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	11,532	4,421	平成29年 3月31日	平成29年 6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成30年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	12,669百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,857円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月26日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る代行手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

() 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

() 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと）。

前事業年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金・預金	31,260	31,260	-
(2) 未収委託者報酬	10,453	10,453	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	5,060	5,060	-
資産計	46,774	46,774	-
(1) 未払手数料	(4,453)	(4,453)	-
(2) その他未払金	(4,946)	(4,946)	-
(3) 未払費用(*2)	(3,409)	(3,409)	-
負債計	(12,809)	(12,809)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金・預金	28,709	28,709	-
(2) 未収委託者報酬	12,368	12,368	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	7,631	7,631	-
資産計	48,709	48,709	-
(1) 未払手数料	(5,202)	(5,202)	-
(2) その他未払金	(4,476)	(4,476)	-
(3) 未払費用(*2)	(3,286)	(3,286)	-
負債計	(12,965)	(12,965)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金、並びに(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、証券投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	970	970
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	5,129	5,129
(3) 長期差入保証金	1,050	1,072

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

（注3）金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	31,260	-	-	-
未収委託者報酬	10,453	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	110	2,876	1,139	110
合計	41,824	2,876	1,139	110

当事業年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	28,709	-	-	-
未収委託者報酬	12,368	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	0	5,302	1,801	117
合計	41,078	5,302	1,801	117

（有価証券関係）

1．子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成29年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 5,129百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成30年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 5,129百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	122	55	67
（2）その他 証券投資信託	3,107	2,697	410
小計	3,230	2,752	478
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他 証券投資信託	1,829	1,926	96
小計	1,829	1,926	96
合計	5,060	4,679	381

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 970百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成30年3月31日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	134	55	79
（2）その他 証券投資信託	4,196	3,740	456
小計	4,331	3,795	535
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他 証券投資信託	3,299	3,522	223
小計	3,299	3,522	223
合計	7,631	7,318	312

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 970百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3．売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	50	-	1
(2) その他 証券投資信託	4,371	224	23
合計	4,421	224	24

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他 証券投資信託	1,963	210	0
合計	1,963	210	0

4．減損処理を行った有価証券

前事業年度において、該当事項はありません。

当事業年度において、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度（退職一時金制度であります）及び確定拠出制度を採用しております。

2．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,209百万円	2,318百万円
勤務費用	202	159
退職給付の支払額	122	166
その他	29	38
退職給付債務の期末残高	2,318	2,350

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,318百万円	2,350百万円
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,318	2,350
退職給付引当金	2,318	2,350
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,318	2,350

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	202百万円	159百万円
その他	87	24
確定給付制度に係る退職給付費用	289	184

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度173百万円、当事業年度171百万円であります。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成29年3月31日）	当事業年度 （平成30年3月31日）
繰延税金資産		
退職給付引当金	709	719
賞与引当金	224	244
未払事業税	169	162
出資金評価損	98	94
投資有価証券評価損	65	68
連結法人間取引（譲渡損）	5	5
その他	185	308
繰延税金資産小計	1,458	1,602
評価性引当額	201	200
繰延税金資産合計	1,257	1,402
繰延税金負債		
連結法人間取引（譲渡益）	639	639
其他有価証券評価差額金	146	164
繰延税金負債合計	786	804
繰延税金資産の純額	470	598

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（平成29年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度（平成30年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

〔セグメント情報等〕

〔セグメント情報〕

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

〔関連情報〕

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有)直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,685	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有)直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,701	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	23,238	未払手数料	3,298
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	768	未払費用	218
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	1,036	長期差入保証金	1,028

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	23,216	未払手数料	3,913
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	1,020	未払費用	233
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	1,048	長期差入保証金	1,055

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

2.親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	15,158.25円	1株当たり純資産額	15,576.40円
1株当たり当期純利益	4,421.51円	1株当たり当期純利益	4,857.40円

(注1)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(百万円)	11,533	12,670
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	当中間会計期間 (2018年9月30日)	
資産の部		
流動資産		
現金・預金		21,097
有価証券		0
未収委託者報酬		12,445
その他		2,329
流動資産合計		35,872
固定資産		
有形固定資産	1	199
無形固定資産		
ソフトウェア		2,162
その他		449
無形固定資産合計		2,612
投資その他の資産		
投資有価証券		7,521
関係会社株式		1,836
繰延税金資産		964
その他		1,286
投資その他の資産合計		11,608
固定資産合計		14,420
資産合計		50,293

(単位:百万円)

当中間会計期間
(2018年9月30日)

負債の部

流動負債

未払金	7,165
未払費用	3,666
未払法人税等	859
賞与引当金	611
その他	2 552

流動負債合計	12,855
--------	--------

固定負債

退職給付引当金	2,335
役員退職慰労引当金	144
その他	3

固定負債合計	2,483
--------	-------

負債合計

負債合計	15,338
------	--------

純資産の部

株主資本

資本金	15,174
資本剰余金	
資本準備金	11,495
資本剰余金合計	11,495

利益剰余金

利益準備金	374
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	7,643

利益剰余金合計	8,017
---------	-------

株主資本合計

株主資本合計	34,687
--------	--------

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	267
--------------	-----

評価・換算差額等合計	267
------------	-----

純資産合計

純資産合計	34,955
-------	--------

負債・純資産合計

負債・純資産合計	50,293
----------	--------

(2)中間損益計算書

(単位:百万円)

	当中間会計期間	
	(自 2018年4月1日	
	至 2018年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬		39,713
その他営業収益		351
営業収益合計		40,065
営業費用		
支払手数料		18,868
その他営業費用		6,357
営業費用合計		25,226
一般管理費	1	5,925
営業利益		8,913
営業外収益	2	418
営業外費用	3	86
経常利益		9,244
特別利益		-
特別損失	4	29
税引前中間純利益		9,215
法人税、住民税及び事業税		2,628
法人税等調整額		125
中間純利益		6,462

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	13,370	13,744	40,414
会計方針の変更による累積的影響額				480	480	480
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,174	11,495	374	13,850	14,225	40,895
当中間期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	12,669	12,669	12,669
中間純利益	-	-	-	6,462	6,462	6,462
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	6,207	6,207	6,207
当中間期末残高	15,174	11,495	374	7,643	8,017	34,687

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	216	216	40,631
会計方針の変更による累積的影響額			480
会計方針の変更を反映した当期首残高			41,112
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	-	12,669
中間純利益	-	-	6,462
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	50	50	50
当中間期変動額合計	50	50	6,156
当中間期末残高	267	267	34,955

注記事項

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社

移動平均法による原価法により計上しております。

（2）その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

（2）無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

3．引当金の計上基準

（1）賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

（2）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

（3）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(税効果会計に係る会計基準の適用指針の適用)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）を当中間会計期間の期首から適用しており、子会社株式等に対する投資に係る将来加算一時差異に基づく繰延税金負債を過年度に遡及して取り崩した結果、貸借対照表の繰延税金負債が480百万円減少し、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の遡及適用後の期首残高が480百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当中間会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(中間貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

	当中間会計期間 (2018年9月30日現在)
有形固定資産	280百万円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

3 保証債務

当中間会計期間（2018年9月30日現在）

子会社であるDaiwa Asset Management (Singapore) Ltd. の債務1,743百万円に対して保証を行っております。

（中間損益計算書関係）

1 減価償却実施額

	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
有形固定資産	16百万円
無形固定資産	436百万円

2 営業外収益の主要項目

	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
有価証券償還益	132百万円
投資有価証券売却益	124百万円
為替差益	104百万円

3 営業外費用の主要項目

	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
有価証券償還損	32百万円
投資有価証券売却損	24百万円
固定資産除却損	13百万円

4 特別損失の主要項目

	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
関係会社整理損失	29百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	12,669	4,857	2018年3月31日	2018年6月26日

(金融商品関係)

当中間会計期間(2018年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照のこと)。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)現金・預金	21,097	21,097	-
(2)未収委託者報酬	12,445	12,445	-
(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	6,551	6,551	-
資産合計	40,094	40,094	-
(1)未払金	(7,096)	(7,096)	-
(2)未払費用(*2)	(3,089)	(3,089)	-
負債合計	(10,186)	(10,186)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金・預金及び(2)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、証券投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

負 債

(1)未払金及び(2)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	当中間会計期間
非上場株式	970
子会社株式	1,836
差入保証金	1,071

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

当中間会計期間(2018年9月30日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(中間貸借対照表計上額 1,836百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1) 株式	129	55	74
(2) その他			
証券投資信託	4,148	3,765	383
小計	4,277	3,820	457
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託	2,274	2,378	104
小計	2,274	2,378	104
合計	6,551	6,198	352

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額 970百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
1株当たり純資産額	13,400.41円
1株当たり中間純利益	2,477.30円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
中間純利益(百万円)	6,462
普通株式に係る中間純利益(百万円)	6,462
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

提出日前1年以内において、定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項に該当する事実はありません。

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称 株式会社りそな銀行

資本金の額 279,928百万円（2018年3月末日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称 大和証券株式会社

資本金の額 100,000百万円（2018年3月末日現在）

事業の内容

金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行いません。なお、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金・償還金・一部解約金の支払いに関する事務等を行いません。

3【資本関係】

該当事項はありません。

<再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（2018年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が関東財務局長に提出されております。

（提出年月日）	（書類名）
2018年11月28日	有価証券報告書

独立監査人の監査報告書

平成30年5月25日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高波 博之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣 篤典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 和男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注)2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年4月5日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 深井 康治 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）2016-10の平成30年9月6日から平成31年3月5日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）2016-10の平成31年3月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年4月5日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 深井 康治 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）2016-10の平成30年9月6日から平成31年3月5日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）2016-10の平成31年3月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年11月22日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小倉 加奈子 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間瀬 友未 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。